



想いを、まちへ。

MINATO BANK 2014.9

みなと銀行中間ディスクロージャー誌



みなと銀行

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

みなと銀行概要

(平成26年9月30日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank,Ltd.
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141 (代表)
設 立	昭和24年9月
沿 革	<p>昭和24年 9月 七福相互無尽株式会社設立</p> <p>昭和26年10月 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更</p> <p>昭和41年10月 株式会社阪神相互銀行に商号変更</p> <p>昭和47年 9月 大阪証券取引所市場第二部へ上場</p> <p>昭和48年 8月 同市場第一部へ上場</p> <p>平成元年 2月 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更</p> <p>平成元年12月 東京証券取引所市場第一部へ上場</p> <p>平成11年 4月 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更</p> <p>平成12年 7月 株式会社さくら銀行(現・株式会社三井住友銀行)の 当行株式公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化</p> <p>平成12年12月 北兵庫信用組合より事業の全部譲受</p> <p>平成13年10月 神戸商業信用組合と合併</p> <p>平成19年 4月 上海駐在員事務所開設</p>
資 本 金	274億円
従 業 員 数	2,154人
店 舗 数 ^(※)	107カ店 (兵庫県:102カ店 大阪府:4カ店 東京都:1カ店)
発行済株式総数	410,951千株
上 場 取 引 所	東京証券取引所 (市場第一部)
株 主 数	8,210人
コア資本比率(国内基準)	単体 8.71% 連結 8.98%
格 付 け	長期優先債務格付け「A」(株式会社 日本格付研究所「JCR」) 長期預金格付け 「A2」(ムーディーズ・ジャパン株式会社)
総 資 産	3兆3,679億円
預 金	3兆 534億円
貸 出 金	2兆3,883億円

(※)平成26年12月31日現在

Contents

中間期のご報告

みなと銀行概要

ごあいさつ	1
中期経営計画	2
15周年記念の取組	3
ダイバーシティ推進活動について	3
経営の健全性	4
業績ダイジェスト[単体]	5
中小企業のお客さまの経営改善及び 地域活性化のための取組状況について	7
金融円滑化への取組	9
地域のお客さまへ	9
株式の状況	15
株主優待制度	15
役員一覧	15
主要な連結子会社	15
店舗MAP	16

資料編

■連結情報

連結情報	18
中間連結財務諸表	21

■単体情報

中間財務諸表	27
損益の状況	31
預金業務	36
貸出業務	37
有価証券関係	39
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	42
経営指標・その他	43

■自己資本の充実の状況等について

44





取締役頭取

尾野俊二

ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。ごさいます。

このたび当行では、中間ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2014.9」を作成いたしました。本冊子は、当行のさまざまな取組みや平成27年3月期 第2四半期決算の概要等についてまとめたものです。皆さまにおかれましては、ご高覧いただき、当行に対するご理解をさらに深めていただければ幸いに存じます。

さて、昨年の我が国経済は、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響から、個人消費の持ち直しの動きは依然鈍いものの、雇用は底難く推移し、生産は足元で緩やかに改善するなど、全体としては緩やかな回復基調を辿ってまいりました。

そうした中、当行は今年度より新中期経営計画「“みなとInnovation3”～更なる「進化」に向けた挑戦～」（平成26年度～28年度）をスタートさせました。少子高齢化、ネット・モバイル社会が進展する環境の下、地域金融機関本来の役割である「地域の発展・成長に貢献」することを通じて、当行の更なる「進化」に繋げる3年間と位置付けておりますが、これまで取組んでまいりました諸施策や業況につきましては、概ね順調に推移しております。

また、今後は、従来より当行が注力してまいりました事業承継サポート、相続関連業務やインターネットバンキングなどに加え、「医療・介護」「農林漁業」「環境」といった地域の成長分野への取組みも一層強化し、新たな産業の育成や雇用創出などの観点からも地域のお役に立ちたいと考えています。

昨年4月、おかげさまで当行は発足15周年を迎えることが出来ました。

また本年1月、私たちは阪神・淡路大震災から20年の節目を迎えました。

あの未曾有の災害とその後の深刻なデフレ経済など、困難な時期を通じて変わらないご支援を頂きましたお客さま、株主の皆さま、地域の皆さまに對しまして、役職員一同、ここに改めて深く感謝申し上げます。

そして、これからも皆さまのご期待に十分お応えできる「存在感ある“みなと銀行”」を目指し、関連会社ともども「みなと銀行グループ」全体で、地域経済・社会の一層の発展・繁栄に貢献できるよう努めてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続き格別のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

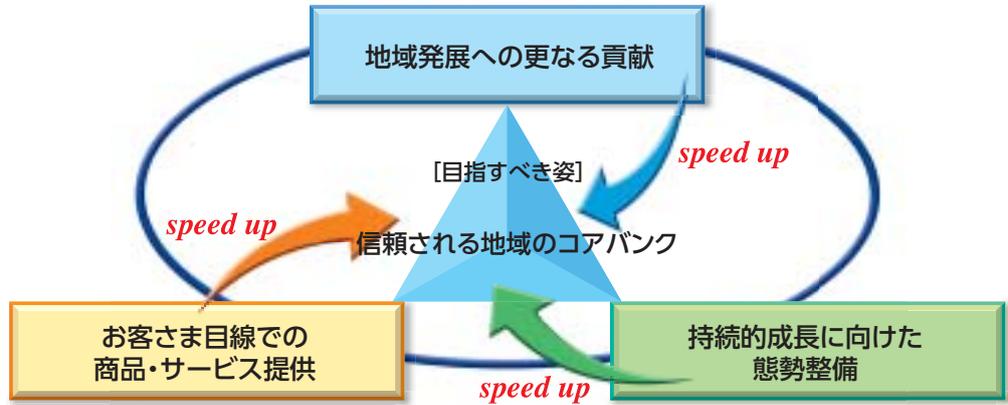
平成27年1月

スローガン

“みなとInnovation 3”

～更なる「進化」に向けた挑戦～

基本方針



位置付け

「少子高齢化」、「ネット・モバイル社会」が進展する環境の下、地域金融機関として「地域の発展・成長に貢献」することで、更なる『進化』に繋げる3年間

期 間

平成26年4月～平成29年3月(3年間)

主要指標

当期純利益 **200** 億円以上 (3年間累計、連結)
 コア資本比率^(※) **6** %以上 (29年3月末、経過措置除く、連結)
 総貸出金残高 **26,000** 億円以上 (29年3月末)

(※)「バーゼルⅢに係る国内基準向け規制(新基準)」での自己資本比率最低所要水準 4%

主要施策

- | | | |
|-------------------|--|---|
| 地域発展への更なる貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域戦略部の設置 ● 地域の成長分野に対する支援強化 ● 金融円滑化への恒常的な取組 | <ul style="list-style-type: none"> ● ビジネスマッチング業務の更なる強化 ● 事業承継業務への積極的な取組 |
| お客さま目線での商品・サービス提供 | <ul style="list-style-type: none"> ● ダイレクトバンキング部の設置 ● 相続相談業務の拡充 ● ラインナップの充実 | <ul style="list-style-type: none"> ● グループ会社機能の充実 ● お客さまサポート機能の充実 |
| 持続的成長に向けた態勢整備 | <ul style="list-style-type: none"> ● 人材の育成及び活性化 ● 自己資本の充実と管理の向上 ● システム基盤の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底 ● リスクマネジメントの強化 ● ALM管理の強化と高度化 |

おかげさまで15周年。 想いをまちへ、そして未来へ。

当行は平成26年4月、発足15周年を迎えることができました。これもひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのあたたかいご支援、ご愛顧の賜物と役員一同深く感謝しております。これからも、わたしたちの想いをこめた、より良い商品やサービス、暮らしや事業に役立つ情報などをご提供し、皆さまとともに未来へ前進してまいります。

記念配当の実施

株主の皆さまのこれまでのご支援に感謝して、平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の期末配当において、1株当たり1円の記念配当を加えた1株当たり6円(普通配当5円、記念配当1円)の配当を実施しました。

防災かまどベンチの寄贈

当行の15周年記念事業として、また今年1月に阪神淡路大震災から20年の節目を迎えるにあたり、防災の日である9月1日、兵庫県及び神戸市に同ベンチ15基を寄贈しました。地元兵庫県の皆さまへ感謝の意をお伝えしたいとの思いから、全役員からの募金により、寄贈させていただきました。また、11月に開催された第4回神戸マラソンでは、当ベンチを使用した炊き出しの実演が関連イベントとして行われました。



寄贈式(平成26年9月1日 神戸市役所にて)



炊き出しの実演(平成26年11月23日 舞子公園にて)

ワークショップの開催

平成26年8月、「みなと銀行発足15周年記念イベント グラスアートを作ろう」と題した、小中学生を対象としたワークショップを『神戸市立博物館』にて開催し、親子計30組をご招待しました。



エコ軍手の寄贈

平成26年4月の制服リニューアル後、旧制服の一部をエコ軍手として再生いたしました。(計6,000組)

エコ軍手は、平成26年6月、地域の環境保護活動等にお役立ていただくため、「公益財団法人 兵庫県園芸・公園協会」並びに「神戸市環境局」等に寄贈した他、各営業店に防災用として備え置きました。



15周年記念特別セミナーの開催

平成26年9月、「考えたい、これからのこと～明るい未来を『みなと』とともに」と題した記念セミナーを神戸ポートピアホテルにて開催しました。

当日は、投資環境に関する講演の他、元毎日放送アナウンサーの角淳一氏による特別講演も実施し、お集まりいただいた約1,000人のお客さまにも大変好評を得ました。

その他の主な取組

- 制服リニューアルの実施(平成26年4月)
- 各種キャンペーンの実施
 - みなとへ15う(行こう)キャンペーン(平成26年5月～9月)
 - くみなとダイレクトバンキング)キャンペーンの実施(平成26年7月～8月)
 - でんさいネットサービス15周年記念キャンペーンの実施(平成26年2月～9月) 他
- カンパイクOBE 2014・その他地域イベントへの協賛

● ダイバーシティ推進活動について

「ダイバーシティ推進サポートチーム」の設置

平成26年1月、ダイバーシティ推進室※に、本部職員5名(他部署兼務者や子育て経験者含む)で構成する「ダイバーシティ推進サポートチーム」を設置いたしました。

当サポートチームは、女性職員や男性管理職等と面談のため、各部店を訪問し、①両立支援に対する意見・要望等のヒアリング、②「女性の活躍」に向けたキャリア形成アドバイス、③ダイバーシティ推進施策の周知やモニタリング等、ダイバーシティ推進強化に向けたサポート活動を行っております。

※平成25年10月、「女性の活躍」を主体としたダイバーシティ推進の企画・立案・推進等の専担部署として、人事部内にダイバーシティ推進室を設置。

「均等・両立推進企業表彰」受賞

平成26年9月、厚生労働省の26年度「均等・両立推進企業表彰」において、「均等推進企業部門」及び「ファミリー・フレンドリー企業部門」の2部門で、「兵庫労働局長奨励賞」を同時受賞いたしました。

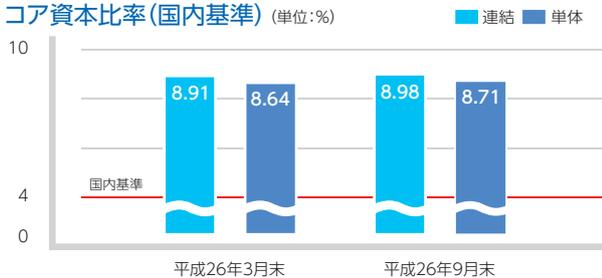
今回の受賞は、人事制度改正(総合職・一般職のコース別人事を一本化)、女性の新卒者採用拡大、部店長クラスをはじめとした女性管理職の積極登用、仕事と育児・介護等を両立するための社内環境整備などが評価されたものです。

当行では、今後も、ダイバーシティ推進活動に積極的に取り組んでまいります。



基準を大きく上回るコア資本比率

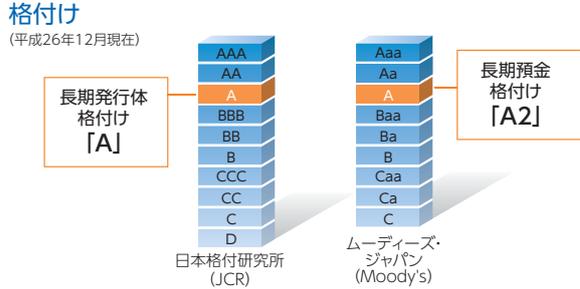
コア資本比率は、連結：8.98%（前期末比+0.07%）、単体：8.71%（同+0.07%）となりました。
国内基準適用行に求められている4.00%を大きく上回っています。



用語解説 コア資本比率
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで、海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期発行体格付け「A」、ムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)から、長期預金格付け「A2」を取得しています。



用語解説 格付け
企業が発行する債券や預金等の元金金が約束通りに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

資産の健全性

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んできた結果、金融再生法に基づく開示債権額は、平成26年3月末比45億円減少し、746億円となりました。

これにより、開示債権比率（総与信に占める開示債権額の比率）は平成26年3月末比0.24%減少し、3.06%となりました。

尚、開示債権については90.23%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

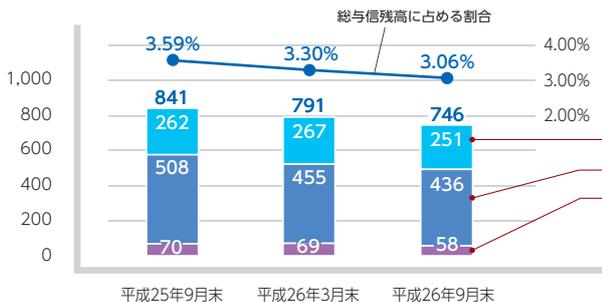
自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 (平成26年9月末)【単体】 (単位:億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権（破産更生債権） 破綻先 22	担保・保証による保全部分 165	全額引当	86	86	100%	
実質破綻先	実質破綻先 228 ①合計 251 (構成比) 1.03%						
破綻懸念先	〈危険債権〉 ② 436 (構成比) 1.79%	担保・保証による保全部分 306	必要額を引当 130		66	51.05%	
要注意先	〈要管理債権〉 ③ 58 (構成比) 0.23%	要管理債権中の保全部分 32	未保全部分 25		16	64.16%	
正常先	〈正常債権〉 23,584 (構成比) 96.93%	正常先債権			58	平均 0.24%	
総合計	総合計 24,330 (構成比) 100%				E 228		

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却130億円を実施しております。
(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 746 3.06%	B=担保・保証による保全部分 504	C=未保全部分 242	D=うち ①+②+③に対する引当金 169	保全率 (B+D)/A 90.23%
開示債権引当率 E/A 30.56%	担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 69.90%			

金融再生法に基づく開示債権額の推移 (単位:億円)



用語解説 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権
3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

引当・保全状況 (平成26年9月末)

債権種別	債権額 (A)		担保・保証等 (B)		貸倒引当金 (C)		保全率 (B+C)/A
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
計	746	3.06%	504		169		90.23%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	251	1.03%	165		86		100.00%
危険債権	436	1.79%	306		66		85.37%
要管理債権	58	0.23%	32		16		84.54%
正常債権	23,584	96.93%	14,160				
合計	24,330	100.00%	14,664				

損益の状況

業務純益は、経費の増加や、一般貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年同期比21億円減少の50億円となりました。

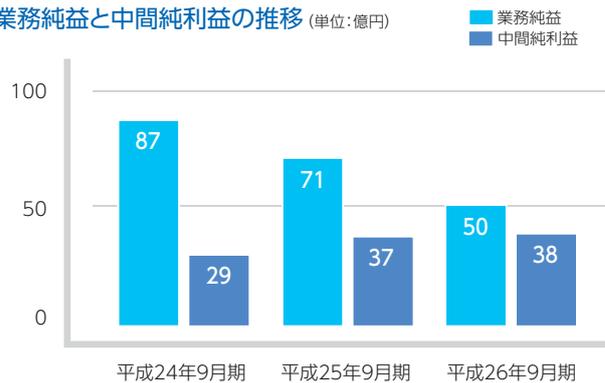
しかし、中間純利益は、不良債権処理費用の減少などにより、前年同期比1億円増加の38億円となり、期初に公表していた予想を上回ることができました。

用語解説

業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本業業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当するものです。

業務純益と中間純利益の推移 (単位:億円)

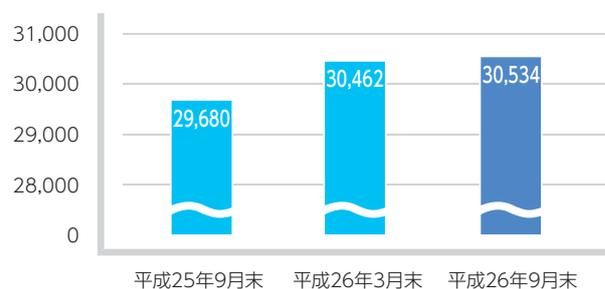


業績ダイジェスト

預金残高は過去最高を更新

法個人預金ともに順調に増加したことにより、預金残高は平成26年3月末比72億円増加し、3兆534億円となりました。

預金残高の推移 (単位:億円)

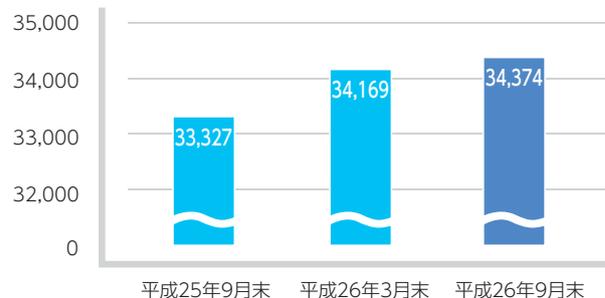


預かり資産残高は堅調に推移中

お客様の多様な資産運用ニーズに積極的に対応した結果、預金・投資信託・個人年金資産の合計残高は、平成26年3月末比205億円増加し、3兆4,374億円となり、平成23年以降、3兆円超で推移しています。

とりわけ、投資信託は第二地方銀行でトップクラスです。

預り資産残高の推移 (単位:億円)



主な経営指標の推移

	単位	第14期中間	第15期中間	第16期中間	第14期	第15期
		平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	百万円	29,148	31,056	28,587	57,589	59,159
業務純益	百万円	8,764	7,151	5,035	18,008	13,573
経常利益	百万円	4,869	5,826	5,847	10,538	12,477
中間純利益	百万円	2,986	3,746	3,821	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	6,365	6,834
資本金	百万円	27,484	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	千株	410,940	410,951	410,951	410,940	410,951
純資産額	百万円	105,381	113,174	120,195	113,206	116,878
総資産額	百万円	3,117,101	3,200,536	3,367,936	3,163,803	3,335,386
預金残高	百万円	2,855,984	2,968,008	3,053,498	2,870,715	3,046,229
貸出金残高	百万円	2,244,890	2,298,506	2,388,346	2,260,542	2,351,536
有価証券残高	百万円	750,654	679,626	563,659	804,167	608,630
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.05	9.59	※ 8.71	9.87	※ 8.64
従業員数	人	2,125	2,122	2,154	2,087	2,107

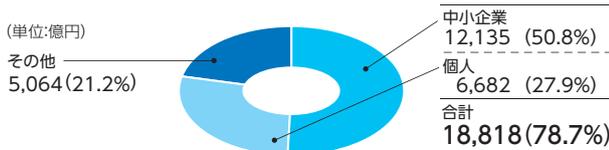
※平成26年3月期より単体コア資本比率(国内基準)

中小企業や個人のお客さまへの貸出金は全体の8割

お客さま別貸出金は、中小企業のお客さまへ1兆2,135億円(貸出金全体に占める割合50.8%)、個人のお客さまへ6,682億円(同27.9%)、その他のお客さまへ5,064億円(同21.2%)となりました。中小企業・個人のお客さま合計では1兆8,818億円、全体の78.7%を占めています。

中小企業や個人のお客さまへの資金ニーズにお応えしています。

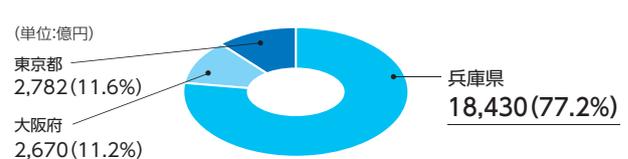
お客さま別貸出金残高 (平成26年9月末)



地元兵庫県での貸出金シェアも8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆8,430億円と貸出金全体の77.2%を占めています。その他の地域では、大阪府2,670億円(同11.2%)、東京都2,782億円(同11.6%)となりました。地域の皆さまへの安定的な資金供給を行っています。

地域別貸出金残高 (平成26年9月末)

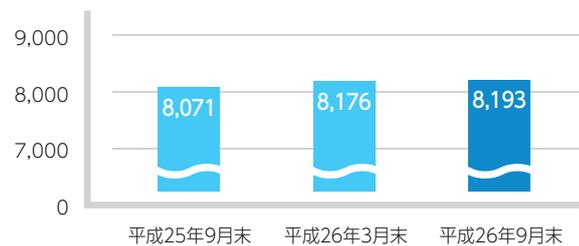


住宅ローン残高は過去最高を更新中

住宅ローン残高は、前期末比17億円増加し、8,193億円となりました。

住宅ローン残高は、過去最高を更新中です。

住宅ローン残高の推移 (単位:億円)

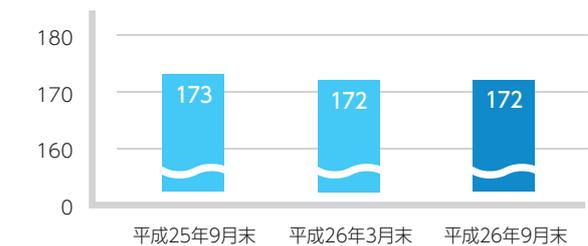


年金受取指定により、シニア世代をサポート

年金受取指定件数は、172千件と、高水準で推移しています。

シニア世代のお客さまに暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

年金受取指定件数の推移 (単位:千件)



お客さまの外国為替取引を積極的にサポート

平成26年度上期の貿易為替取扱高は、683百万ドル。第二地方銀行では、トップクラスの取扱高です。

貿易為替取扱高 (単位:百万ドル)



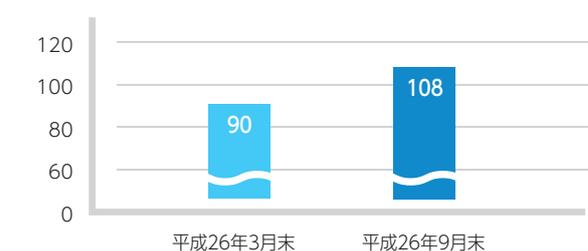
外国為替取扱高の推移 (単位:百万ドル)



個人のお客さまのインターネットバンキングのご利用はリニューアル後も着実に増加

平成26年3月にリニューアルを行いました「みなとダイレクトバンキング」は、6月には、外貨預金・公共債・住宅ローン一部繰上返済等の新たなメニュー機能を追加し、ご契約数は100千先を超えました。今後もより一層お客さまのお役に立ちますよう、利便性の向上と、セキュリティー強化に努めてまいります。

個人インターネットバンキング契約数の推移 (単位:千先)



■ 中小企業のお客さまの経営支援に関する取組方針

「中小企業のお客さまの経営支援に関する取組」については、『地域密着型金融の推進』における最重要項目の一つと認識しております。今年度よりスタートした中期経営計画『“みなとInnovation3”～更なる「進化」に向けた挑戦～』においても、「地域発展への更なる貢献」を基本方針として掲げ、積極的に取組んでいます。

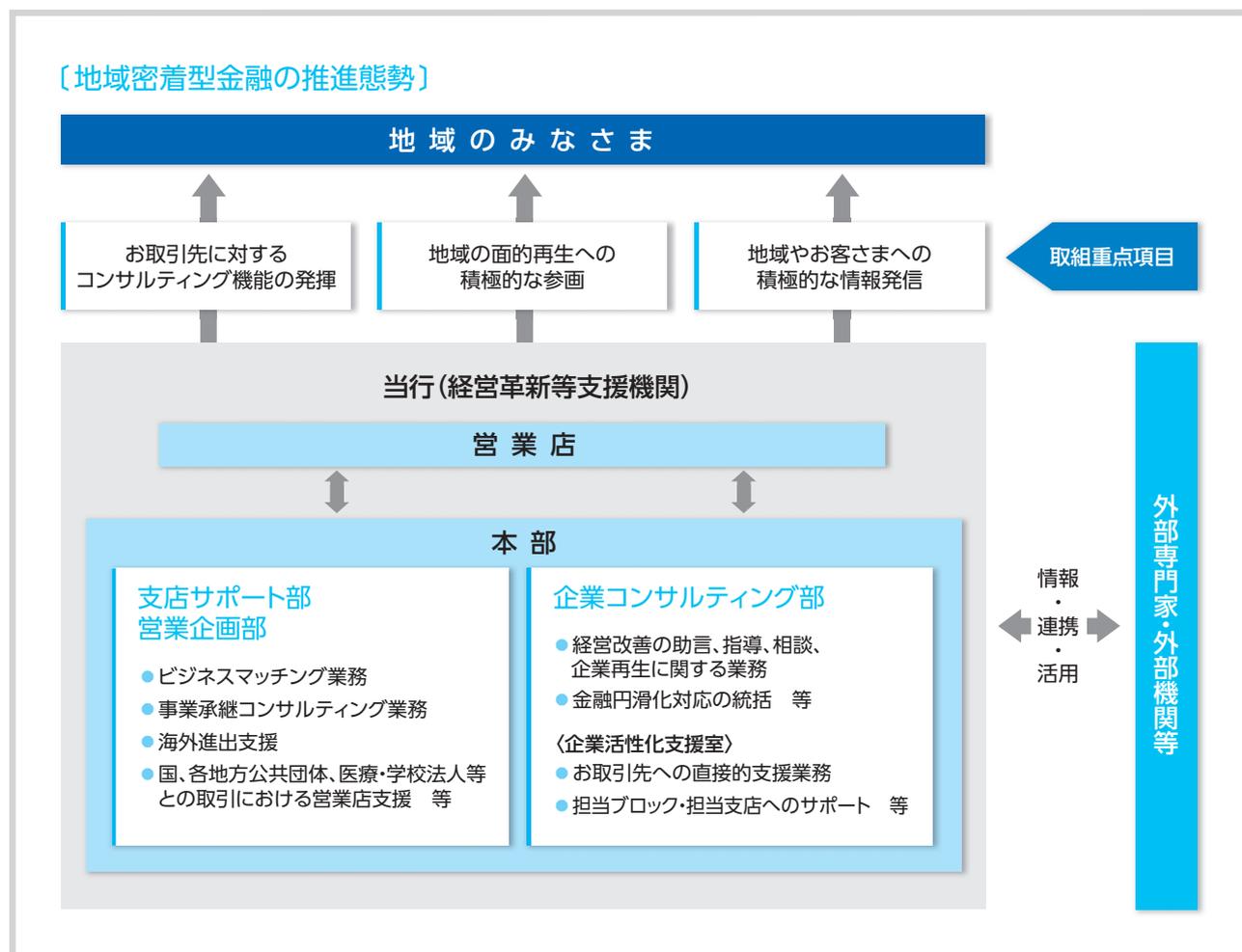
■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等との連携を含む)の状況

当行では、「支店サポート部」及び「営業企画部」において、ビジネスマッチング、事業承継コンサルティング、海外進出等中小企業のお客さまの事業サポートを行っております。

また、経営改善等を必要とするお客さまへに対しては、企業コンサルティング部内の「企業活性化支援室」に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、外部専門家・外部機関等と連携しつつ、直接的支援に取り組むとともに、各種研修等を通じた担当ブロック・担当支店のサポートを行う態勢としております。

なお、26年度についても、以下の外部機関等との連携をスタートするなど、態勢整備を進めております。

- 平成26年4月、日本政策金融公庫と連携した創業者向け融資商品「船出」を取扱開始。創業期にあるお客さまに対して、一層の創業環境の整備・拡充を図る
- 平成26年7月、「株式会社フォーバル」との間で、海外進出支援コンサルティング等に関する業務提携契約を締結。カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマーといったASEAN諸国への海外進出ニーズに対応
- 平成26年9月、中小企業の経営改善へのサポート体制をより一層強化していくため、「TKC近畿兵庫会」との間で「中小企業の経営力強化に向けた取り組みに関する覚書」を締結



■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

企業のライフステージ別の主要施策	支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等
創業・新事業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業者向けローン「船出」の取扱開始(26/4) ・ 兵庫県「ひょうごふるさと応援・支援事業」参画 クラウドファンディングを活用(26/12)
成長段階における支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近畿経済産業局「知財ビジネスマッチング事業」へ中核的機関として参画(26/7) ・ 「FBC上海2014(日中ものづくり商談会)」の共催(26/9) ・ 「みなと元気メッセ2014」の開催(26/9) ・ ベトナム投資開発銀行(BIDV)との業務提携(26/10) ・ ASEAN進出支援のための「ひょうご・神戸国際ビジネススクエアセミナー」の開催(26/10) ・ タイ国カシコン銀行主催「ワールド・ビジネスマッチング2014」の共催(26/11) ・ 「第1回みなとアジア・カフェ」(懇話会)の開催(26/12)
経営改善・事業再生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営支援先に対するコンサルティング機能の発揮 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 当行主導による経営改善計画の策定支援 ⇒ 中小企業再生支援協議会の活用 ⇒ 資本金借入金の活用 他 ・ 債務者の実態把握ならびに計画策定など事業再生支援 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、兵庫県信用保証協会、民間コンサルタント会社など認定支援機関との連携強化 ⇒ ひょうご産業活性化センターとの連携による技術・経営力評価制度の紹介 ・ 「みなと事業再生ファンド」「関西広域中小企業再生ファンド」の活用
事業承継支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「みなとマネジメントスクール2014」の実施(26/6~26/9) ・ 神戸商工会議所と「中小企業の事業承継とM&Aセミナー」の共催(26/7) ・ みなとキャピタル、政策投資を絡めた株主資本の支援 ⇒ 5社/2.6億円

中小企業のお客さまの経営改善及び地域活性化のための取組状況について

■ 地域の活性化に関する取組状況

主な取組状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「みなと就職応援イベント in HYOGO」の開催(26/5) ・ 「ひょうご6次産業化ファンド」による農林漁業支援と投資第1号の決定(26/9) ・ 「みなと×Mラボ 企業・大学交流会」の開催(26/10) ・ 「みなと医療・介護セミナー」の開催(26/10) ・ 一般社団法人医療イノベーション神戸連携システムへの入会および同会員への「神戸医療産業都市成長支援貸付」の適用(26/11) ・ 「みなとAファンド」の設立による農林漁業支援強化と投資第1号の決定(26/12) ・ 「五つ星ひょうご」「神戸セレクション」との連携による通販カタログ事業「地方からの贈り物」プロジェクトへの参画(26/12) ・ 地域イベントへの協賛(神戸マラソン、小野ハーフマラソン、姫路みなと祭、丹波篠山デカンショ祭 他)

中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、よりきめ細かく、かつ、より迅速・的確にお応えするため、全支店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を配置しているほか、ご返済条件の変更等に関わる苦情相談専用の窓口（「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル）を設置しております。

● ご返済条件の変更などに関するフリーダイヤル

● 「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル

ご返済条件の変更などに関わる苦情相談専用のフリーダイヤルです。

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-033-727
土曜・日曜・祝日	休業	

● 「中小企業のお取引先の貸出ご返済に関するご相談」

専用のフリーダイヤルはございません。

お取引店の担当者、または、お取引店の「融資ご返済相談担当者」までご連絡ください。

● 「住宅ローン等のご返済に関するご相談」専用フリーダイヤル

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-623-710
土曜	10:00～17:00	
日曜・祝日	休業(但し、土曜と重なる祝日は営業します)	

貸付条件変更等の状況 (平成26年9月末基準)

(単位:件、百万円)

	合 計		中小企業		住宅ローン	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
条件変更等の申込を受けた貸付債権	33,255	1,021,081	31,375	990,188	1,880	30,892
実行に係る貸付債権	30,638	936,532	29,207	912,850	1,431	23,682
謝絶に係る貸付債権	1,109	46,528	984	44,314	125	2,214
審査中の貸付債権	368	11,167	341	10,790	27	376
取下げに係る貸付債権	1,140	26,853	843	22,233	297	4,619

※「謝絶に係る貸付債権」には、平成26年9月末時点で申出から「3ヵ月超」となった審査中の貸付債権(993件、41,632百万円)が含まれています。

● 地域のお客さまへ

■ ビジネスマッチング

新たな販売先や仕入先の紹介、新製品開発や事業多角化に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適したお取引先を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に展開しています。

■ みなと元気メッセ

平成26年9月、ビジネスマッチング・チャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2014」*を開催し、47社のお取引先に出展いただきました。

当日は、多数の来場者と出展者の有意義な交流が図られるなど、ビジネスチャンス拡大のお手伝いをさせていただきました。



*産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2014」(構成団体:兵庫県、神戸市等)と同時開催

■ 後継者育成

■ みなとマネジメントスクール

平成26年6月から9月にかけて、経営の次世代を担う事業後継者の方と若手経営者を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール2014」(全4回)を実施しました。

本スクールは、神戸大学等のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得していただくことを目的としています。

平成21年の開講以降、毎年実施し、今回参加の21名を含め延べ142名が受講されています。



金融円滑化への取組
地域のお客さまへ

事業承継支援への取組

事業承継コンサルティング業務

多くの経営者の皆さまが経営の最重要課題の1つと考えておられる事業承継について、それぞれのお客さまの実情やニーズ・課題に合わせた解決策をご提案します。

平成20年6月の業務開始以降、約700件のご相談をお受けし、課題解決についてのご提案をさせていただきました。

主なご相談内容

- 後継者様への株式承継について
- 分散した株式の集約について
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談
- 後継者問題を抱える中小企業さまのM&Aに関するご相談

資本政策支援への取組

当行と関係会社のみなとキャピタル(株)との共同出資で以下のファンドを設立し、ニーズや課題に合わせご利用いただいています。

ファンド名称	目的	出資総額
みなとビジネスリレーファンド	事業承継、事業再生支援	20億円
みなとエクイティサポートファンド	一定の事業基盤を有する企業さまの資本増強や資本構成の見直し支援等	10億円

就職活動支援

「みなと就職応援イベント in HYOGO」の開催

平成26年5月、兵庫県内を中心とした企業17社、兵庫県、神戸市が参加し、学生との出会いの場を提供する合同企業説明会「みなと就職応援イベント in HYOGO」を開催しました。

4回目となる今回は、来春卒業予定者など約440名にご参加いただきました。



「みなと×Mラボ 企業・大学交流会」の開催

平成26年10月、企業の採用担当者と大学等の就職担当者との交流の場を提供する「みなと×Mラボ 企業・大学交流会」を開催しました。

本交流会は、企業と大学のパイプを作ることによりスムーズな採用を支援し、地域経済活性化を図ることを目的としています。

2回目となる今回は、神戸新聞社と共催し、同社が実施する企業と学生のマッチング事業「Mラボ」の紹介を行いました。

兵庫県内の企業21社と17の大学と専門学校にご参加いただき、充実した機会となりました。

農林漁業分野支援

ひょうご6次産業化ファンド

平成26年1月に設立した6次産業化ファンドを活用し、農林漁業分野に対し、積極的な取組を継続しています。

平成26年12月、淡路島産の玉ねぎを主体とした地元野菜の加工販売会社へ第1号案件として投資を行いました。

ファンド名称	ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合		
ファンド総額	10億円		
出資者	株式会社みなと銀行	4.8億円	
	淡陽信用組合	0.1億円	
	株式会社農林漁業成長産業化支援機構	5.0億円	
	みなとキャピタル株式会社	0.1億円	

みなとAファンド(略称)

平成26年12月、農林漁業分野全般に関わる幅広い事業者の方を対象とした「みなとAファンド」を設立いたしました。同分野への支援を更に充実させ、農林漁業の振興・地域経済の活性化に取り組んでまいります。

また、同月に淡路島内で地元生鮮食品・加工品の産直市場を運営する企業へ、第1号案件として投資を行いました。

ファンド名称	みなとAファンド投資事業有限責任組合	
ファンド総額	5億円	
出資者	株式会社みなと銀行	4.9億円
	みなとキャピタル株式会社	0.1億円

アジアビジネスサポート

FBC上海2014(日中ものづくり商談会)

平成26年9月3日、4日、中国・上海において、当行のほか全国の地方銀行及び自治体など合計40団体の共催で、「FBC上海2014(日中ものづくり商談会)」を開催しました。

本商談会の当行共催は7回目となり、お取引先から12社が出展されました。

株式会社フォーバルとの業務提携契約締結

平成26年7月、株式会社フォーバル(本社東京、東証一部上場)と海外進出支援コンサルティング等に関する業務提携契約を締結しました。同社は、カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマーのASEAN4か国に拠点を有しており、本提携を通じて、海外ビジネスを展開中、もしくは検討されているお客さまの海外における様々なニーズに幅広く対応することが可能となりました。

ベトナム投資開発銀行(BIDV)との業務提携

平成26年10月1日、ベトナムの大手銀行であるベトナム投資開発銀行と「ベトナムに進出をするお客さまに対する金融サービスの提供、現地情報提供および進出支援体制の整備」を目的とした覚書を締結しました。

当行では、今回の業務提携を通じてベトナム投資開発銀行(BIDV)の日系企業担当窓口(ジャパンデスク)やベトナム国内(725拠点)の拠点網を活用し、お客さまへより質の高いサービスの提供を行ってまいります。

留学生インターンシップ受入

大学コンソーシアムひょうご神戸が運営する「ひょうご留学生インターンシップ」制度に参加し、平成26年8月から9月にかけてベトナム人留学生2名の受け入れを行いました。

本制度による外国人留学生の受け入れは平成23年以来4回目、留学生の出身国は中国、タイ、ベトナムとなっています。

「みなと地域応援ファンド」の設定

円安・ドル高の影響により原材料高騰・仕入価格上昇等の影響を受けておられる法人のお客さまをはじめ、売上増加に伴う運転資金の需要等に対応するため、「みなと地域応援ファンド」の取扱いを開始いたしました。

取扱期間：平成26年11月17日～平成27年3月31日

資産運用セミナー等の開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。

平成26年度上期の開催状況は以下のとおりです。

等名 セミナー	大規模セミナー	資産運用セミナー	年金相談会
参加 開催 状況	1回開催 参加者:939人	219回開催 参加者:2,414人 (累計)	193回開催 参加者:711人 (累計)
講師 等	投信会社	証券・保険会社 本部専門スタッフ	社会保険労務士 本部専門スタッフ
概要 等	日米経済の 動向 他	最近の 投資環境等について	公的年金の請求の 仕方、受給方法等



大規模セミナー(平成26年9月9日 神戸ポートピアホテルにて)

相続関連相談業務の拡充

お客さまの相続についての相談機能の強化を図るため、株式会社朝日信託と業務提携し、三宮コンサルティングプラザにおいて、同信託の弁護士・税理士による遺言信託、遺産整理、財産承継プランニング等に関する法律・税務相談会を実施しています。

これまで、シニア世代のお客さまへのサポートとして、サービスの充実を図り、成約件数は3期連続で50件を上回りました。

平成26年度上期	
成約件数	52件

相続手続業務の受付態勢の拡充

平成26年4月に新設の相続コンサルティングセンターでは、窓口でのご相続手続きを迅速に承れる人材の育成に取り組んでいます。

また、11月より全店にて郵送主体でお手続きを承る取扱いを開始しました。今後もより利便性の高い商品・サービスの提供に努めてまいります。



行員研修

平成26年6月 「くみなと」ウェルカムキャンペーンの実施

夏のお客さまの資産運用のニーズに合わせ、円定期預金、投資信託、外貨定期預金のキャンペーンを実施しました。

キャンペーン期間:平成26年6月2日~8月29日

平成26年11月 「くみなと」教育ローン金利引下げキャンペーンの実施

「くみなと」教育ローン(証書貸付型)の金利を引下げ、お客さまの教育資金のお手伝いをしています。

キャンペーン期間:平成26年11月1日~平成27年4月30日

大雨の被害に遭われた皆さまへのご対応

8月15日からの兵庫県大雨災害に係る被災者の皆さまの災害復旧に少しでもお役立てていただくために、「個人ローン(新規取扱分)の金利引下げ対応」、及び「事業者向け災害復旧支援貸付」の取扱を開始しました。

また、被災者の皆さまのご預金等のお取扱について、預金通帳、お届けのご印鑑等を紛失された場合でも、別途ご本人さまであることを確認のうえ、窓口にてお手続きをさせていただきます。

「Run with You. キャンペーン」の実施

平成26年11月23日に開催された第4回神戸マラソンの応援企画として「くみなと」神戸マラソン定期預金のキャンペーンを実施しました。



キャンペーン期間:平成26年10月1日~11月28日

「くみなと」はばたんキャンペーンの実施

円定期預金、NISA(投資信託)、外貨定期預金のキャンペーンを実施しています。

円定期預金を一回につき300万円以上お預け入れいただいたお客さまに、兵庫県マスコット「はばたん」のグッズをプレゼントいたします。また、定期預金相当額の一部を兵庫県の防災活動等にお役立ていただけるよう寄贈します。



キャンペーン期間:平成26年11月4日~平成27年1月30日

投資信託・個人年金の商品ラインナップ拡充

- 平成26年6月
投資信託 「世界優先証券ファンド201406(限定追加型)ヘッジあり」
- 平成26年7月
外貨建個人年金 「みらい、そだてる」
- 平成26年8月
投資信託 「フィデリティ・USリート・ファンド B(高替ヘッジなし)」
- 平成26年9月
投資信託 「世界優先証券ファンド201409(限定追加型)ヘッジあり」

※平成26年9月末現在、投資信託は51商品*、生命保険代理店業務では25商品の取扱いをしています。

*新規購入申込中止・終了ファンド(22商品)は、含んでおりません。

ネットワークの充実

店舗ネットワークの充実

● 芦屋駅前支店のリニューアル

平成26年9月、芦屋駅前支店をリファイニング建築^(*)という手法により大規模改修し、現在地にてリニューアルオープンいたしました。

新店舗では、ご来店いただいた皆さまにより快適にご利用いただけるよう、お客さまロビーやATMコーナーを拡張するとともに、プライバシーに配慮した個室型の相談窓口やセミナー室、全自動貸金庫を新たに設置する等、店舗設備を更に充実させたものとなりました。

^(*)リファイニング建築とは、構造躯体の耐震性能を軽量化や補強によって向上させながら、店舗内外観を一新する建築手法。同手法では、既存躯体を再利用すること等から廃材を削減するなど、環境にやさしい店舗づくりが可能となります。



〒659-0093 芦屋市船戸町5-1
(JR芦屋駅北150m、ラポルテ本館北向い)
TEL:0797-32-3700
● 1・2階 延約179坪
● 全自動貸金庫 854函
● ATM 4台

ATMネットワークの充実

当行では、三井住友銀行とのATM相互開放(他行利用手数料の無料化)を実施しています。

また、セブン銀行ATM、ローソンATM、ファミリーマートなどに設置されているイーネットATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATM等で、ご出金やご入金をご利用いただけます。

コンビニATMなどのご利用にあたって、下表の通り当行所定の手数料が必要となりますが、(みなと)プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45~18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は108円割引になります。

	出金	入金	カード振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行(アットバンク含む)	○	×	○	無料	108円
セブン銀行ATM	○	○	×	108円	216円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	108円	216円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	108円	216円
ゆうちょ銀行	○	○	×	108円	216円
イオン銀行	○	○	○	108円	216円

(注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なることがあります。
2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。
3.福岡県内に設置しているアットバンクの出金手数料は時間内108円、時間外216円となります。

休日営業店舗の充実

住宅ローン・資産運用休日相談会の開催

一部の営業店では、住宅ローンや資産運用の相談会を日曜日に開催しており、ゆっくりご相談いただけます。

※開催店舗・日時など詳しくは、みなと銀行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)をご覧ください。

三宮外貨両替コーナーの休日営業

三宮駅前「神戸交通センタービル」2階で「三宮外貨両替コーナー」を営業しています。
(営業時間(休日・平日とも) 11:00-19:00)



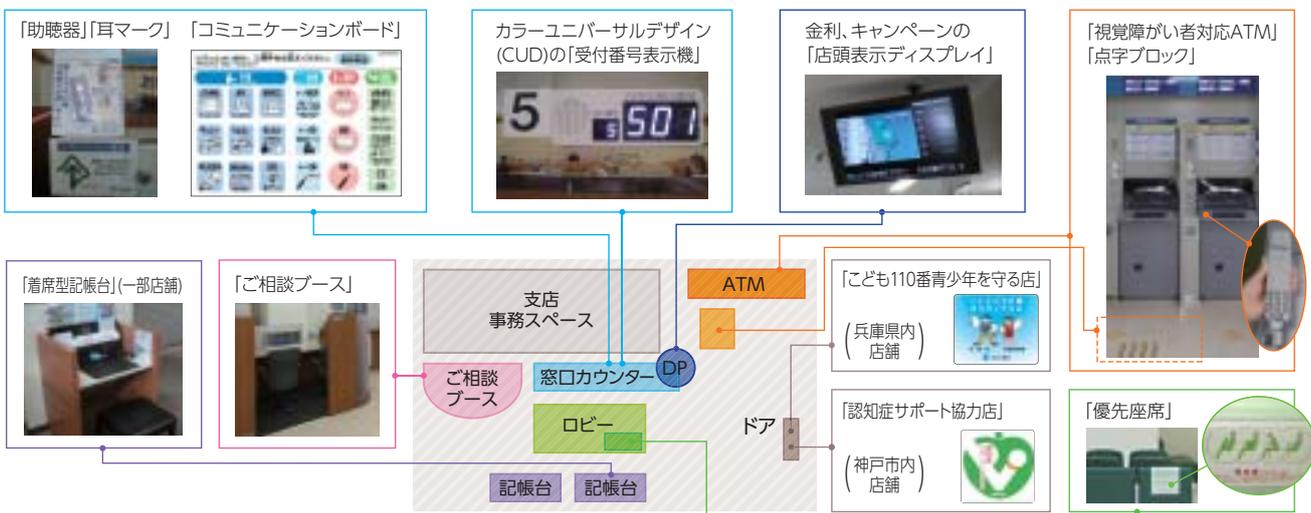
住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事等でご来店が困難なお客さまにも、ご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ所、日曜日10カ所の住宅ローンプラザを営業しています。

営業時間	10:00~17:00	土曜日	日曜日
三宮住宅ローンプラザ (三宮センタープラザ東館西端2階)	TEL.078-332-6650	○	○
塚口住宅ローンプラザ (みなと銀行塚口支店内)	TEL.06-6427-8535	-	○
西宮住宅ローンプラザ (みなと銀行西宮支店1階)	TEL.0798-32-6777	-	○
本山住宅ローンプラザ (みなと銀行本山支店2階)	TEL.078-451-3210	-	○
藤原台住宅ローンプラザ (みなと銀行藤原台支店1階)	TEL.078-987-3350	-	○
舞子住宅ローンプラザ (みなと銀行舞子支店2階)	TEL.078-782-4561	-	○
西神住宅ローンプラザ (みなと銀行西神ビル1階)	TEL.078-991-9933	-	○
西明石住宅ローンプラザ (みなと銀行西明石支店3階)	TEL.078-927-3062	-	○
加古川住宅ローンプラザ (みなと銀行加古川支店2階)	TEL.079-423-0248	-	○
姫路住宅ローンプラザ (みなと銀行姫路中央支店内)	TEL.079-288-2277	-	○
梅田住宅ローンプラザ (みなと梅田ビル10階)	TEL.06-6361-3641	○	-

お客さまが安心してご利用いただける店づくり

当行では、全てのお客さまが安心してご利用いただけるように様々な取組を行っております。



ダイレクト・チャネルの取組

- 平成26年3月に「みなとインターネット・モバイル(預金系)」と「みなとインターネット《投信》」を統合し、リニューアルしました「みなとダイレクトバンキング」では、残高照会・入出金明細照会・振込振替・定期預金・外貨預金・公共債・投資信託・住宅ローン・災害義援金口座への募金等、幅広いメニューをご用意しております。

今後とも、お客さまになお一層満足いただけるよう、サービスの向上と利便性の拡充に努めてまいります。



個人のお客さま

●みなとダイレクトバンキング

新たな「みなとダイレクトバンキング」では色々な機能が追加され便利になりました。

新たな機能	具体的な内容・備考
残高照会・入出金明細照会	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイムの明細が照会できる時間帯 平日・土日祝日とも 8:00~21:00 プレミアム普通預金のポイント残高も確認いただけます。
定期預金	<ul style="list-style-type: none"> 総合口座に限り、定期預金口座の新規開設が可能です。 積立定期預金、セレクトパック、ねんきん定期につきましても、平成26年6月よりお取扱いできるようになりました。
投資信託	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託の新規口座開設が可能です。 15時まで当日のお取引がいただけます。 予めお客さま自身が指定した「基準価額」に達した際に、電子メールでお知らせします。
外貨預金	<ul style="list-style-type: none"> 外貨普通預金の口座開設、お預入、お引出 外貨定期預金のお申込、ご解約 お受取金額のシミュレーション機能
公共債	<ul style="list-style-type: none"> 債券口座開設、ご購入、中途換金が可能です。
住宅ローン	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローンのご契約内容照会 一部繰上返済のシミュレーション、一部繰上返済申込
セキュリティ対策(ワンタイムパスワード)	<ul style="list-style-type: none"> ハードウェアトークンによるワンタイムパスワード認証が可能です。
インターネットからの申込	<ul style="list-style-type: none"> ご利用開始、サービス利用口座の追加登録、パスワード失念時の再設定の申込みがインターネットからご利用いただけます。

みなとダイレクトバンキングヘルプデスク
(平日9:00~21:00、土日祝日9:00~17:00) ☎0120-89-3710

●海岸通支店

海岸通支店は、電話やインターネットで、店頭よりもお得な金利で定期預金等をご利用いただくための専用支店です。



みなと銀行海岸通支店
(平日9:00~17:00) ☎0120-03-7120

法人のお客さま

●みなとビジネスWeb・みなとでんさいネットサービス

残高照会、入出金明細照会、振込・振替、総合振込・給与振込、代金回収サービスなどがご利用いただけます。また、平成25年2月より、でんさいネットサービスの取扱を開始しました。

平成26年8月「みなとビジネスWeb」をご利用いただいているお客さまが、不正利用による被害を受けられた際の補償方針について、ニュースリリースへ掲載いたしました。今後とも、法人のお客さまの資金管理、決済等のお役に立ち、操作性の向上・セキュリティ強化に努めてまいります。



みなとビジネスWebヘルプデスク
(平日9:00~18:00)
☎0120-45-5072



みなとでんさいネットヘルプデスク
(平日9:00~18:00)
☎0120-37-1036

●みなと外国為替WEB

平成26年1月より、ホームページの「みなと外国為替WEB」ページに「ご利用マニュアル」「書式ダウンロード」など最新の操作マニュアルを追加し、よりご利用いただきやすく、機能改善を行いました。



みなと外国為替WEBサポートデスク
(平日9:00~17:00)
☎0120-73-7127

指定ADR機関(裁判外紛争解決機関)について

当行が契約している指定ADR機関(裁判外紛争解決機関)は「一般社団法人全国銀行協会」です。

全国銀行協会相談室

- 全国銀行協会相談室は、銀行に関する様々なご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ
(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。

- また、銀行とのトラブルがなかなか解決しないお客さまは、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。
 - ・電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772
 - ・受付日: 月~金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)
 - ・受付時間: 午前9時~午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

環境配慮型金融商品の取扱

環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」

以下(*1)のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します。

- *1
- ①「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」
 - ②「エコアクション21」
 - ③「ISO14001」

個人向け「みなとエコ住宅ローン」
「みなとエコ商品購入ローン」

新工ネ・省エネ機器*2を備えた住宅およびCASBEE神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価があじさいの花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さままたはそれらの機器を購入・設置されるお客さまに対し、貸出金利の引下げ等を実施しています。

*2 太陽光発電システム、エコウィル、エコキュート、太陽熱高度利用システム、エネファーム

「みなとエコ私募債」

当行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、左記(*1)のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。

カーボンオフセット定期預金「みなとエコ物語」

平成22年3月から9月まで期間限定で、森林カーボンオフセットサービスを利用した預金商品を金融機関として初めて取扱いましたが、取扱終了後も、多くのお客さまから賛同のお声をいただき、平成24年5月から再開の運びとなりました。

森林カーボンオフセットサービス利用料(CO₂削減目標を側面支援するサービス)として当行が拠出する資金は、兵庫県森林組合連合会を通じて兵庫県内の森林環境を維持するために活用されます。



社会貢献活動

募金活動

丹波市豪雨災害への募金・寄贈

平成26年10月、当行が冠協賛しました「みなと銀行スペシャルマッチ」と題した『INAC神戸レオネッサ』の公式戦において、選手と当行行員が協力して、募金活動を行い、丹波市へ義援金の寄贈を行いました。



環境保全

「須磨海岸クリーン作戦」への参加

平成26年9月、「須磨海岸クリーン作戦」(実施主体:須磨海岸を美しくする運動推進協議会)に行員とその家族51名が参加しました。

今後も継続して環境保全活動に取り組んでまいります。



スポーツ振興

「第4回神戸マラソン」への協賛

平成26年11月開催の「第4回神戸マラソン」(主催:兵庫県、神戸市、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、兵庫陸上競技会)に4年連続で女子ゼッケンスポンサーとして協賛しました。

また、当行からも行員がランナーとして参加した他、給水ボランティアとして、参加ランナーを応援しました。



地域コミュニティへの参画

地域イベントへの協賛・参加

●「神戸ルミナリエ」への協賛

平成26年12月、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂と復興への願いを込めた光の祭典「神戸ルミナリエ」が開催され、20回目となる今回も地域金融機関として協賛しました。



©Kobe Luminarie O.C.

●各地イベントへの参加

地域密着への取組の一環として、兵庫県内各地で開催されるお祭などのイベントへ近隣の支店行員が参加しています。



三木支店では三木金物まつりへ参加



加古川統括部では加古川ツデーマーチへ参加



中央市場支店では第2回うまいもんグランプリへ審査員として参加



赤穂支店では赤穂義士祭へ参加

※上記の写真は、参加・協賛したイベントの一部です。

株式の状況

(平成26年9月30日現在)

●発行済株式数 410,951千株 ●株主数 8,210人

大株主

(平成26年9月30日現在)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,828	45.04
みなと銀行共栄会	32,648	7.95
日本生命保険相互会社	10,801	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,687	2.36
みなと銀行従業員持株会	9,193	2.24
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,661	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	5,220	1.27
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
明治安田生命保険相互会社	3,532	0.86
株式会社三井住友銀行信託口	3,317	0.80

(注) 1. 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.33%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
 2. 上記の株式会社三井住友銀行信託口は、「従業員持株会連携型ESOP」導入に伴い、設定された信託であります。なお、当該株式は財務諸表上、自己株式として処理しております。
 3. 持株比率は自己株式(3,942千株)のうち、従業員持株会信託口所有自己株式(3,317千株)を除く、当行所有自己株式(6,25千株)を控除して計算しております。

株主優待制度

株主優待制度について

株主の皆さまからの日頃のご支援への感謝とともに、当行株式の魅力を高め、より多くの方々に当行株式を中長期的にお持ちいただけるよう、株主優待定期預金の取扱いをしております。

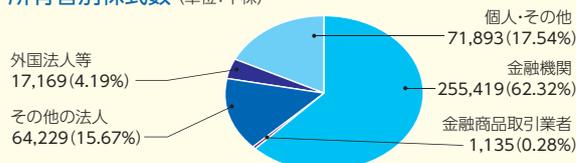
●商品概要

商品名	株主優待定期預金(スーパー定期)
ご利用対象者	平成26年3月末時点で 当行株1,000株以上保有の個人株主さま
取扱期間	平成26年7月1日から 平成27年6月30日までの1年間
お預入れ期間	1年
お預入れ金額	10万円以上300万円以下
適用金利	店頭表示金利+0.3% 満期日前に中途解約された場合は、 当行所定の中途解約利率を適用
その他	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年6月末、対象の株主さまへ郵送する「株主優待定期預金クーポン」と引き換えに本定期預金のお預入れを受け クーポンの第三者への譲渡は不可 海岸通支店、神戸ポート支店、住宅ローンプラザを除く営業店窓口のみで取扱い 満期日以降は満期日の店頭表示金利(1年もの)にて自動継続

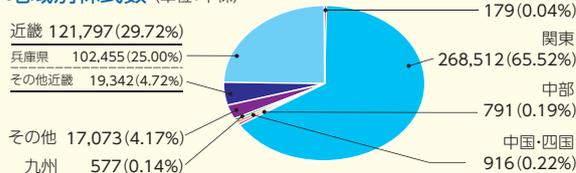
単元株式の分布状況

(平成26年9月30日現在)

所有者別株式数 (単位:千株)



地域別株式数 (単位:千株)



役員一覧

(平成26年9月30日現在)

※取締役頭取(代表取締役)	尾野 俊二
※専務取締役(代表取締役)	後藤 盛次
※専務取締役(代表取締役)	貞 莉 茂
※常務取締役	安国 尚史
※常務取締役	木村 真也
※常務取締役	近藤 智彦
取締役(社外役員)	大橋 忠晴
常勤監査役	菊池 正八州
常勤監査役	西村 隆嗣
監査役(社外役員)	渡邊 勝幸
監査役(社外役員)	大 麻 博 範
監査役(社外役員)	余 部 信 也
常務執行役員	森 本 剛
常務執行役員	園 尾 善 雄
執行役員	難 波 克 吉
執行役員	村 上 卓 史
執行役員	岸 本 敏 彦
執行役員	近 藤 将 司
執行役員	中 島 亨
執行役員	織 田 研 二 郎
執行役員	阿 曾 薫
執行役員	河 井 友 之
執行役員	山 下 勝 司
執行役員	丸 山 克 明
執行役員	田 中 照 士
執行役員	小 笠 原 貴 生
執行役員	藤 井 生 也
執行役員	加 藤 浩 一

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

主要な連結子会社

(平成26年9月30日現在)

名 称	主要な事業の内容
みなとビジネスサービス(株)	事務処理代行業務他
みなとアセットリサーチ(株)	不動産・動産の調査業務
みなと保証(株)	信用保証業務
みなとリース(株)	リース業務、ファクタリング業務他
(株)みなとカード	クレジットカード業務他
みなとシステム(株)	コンピュータ関連業務他
みなとキャピタル(株)	投資業務、経営相談業務他
みなとコンサルティング(株)	セミナー・研修会運営、経営相談業務他

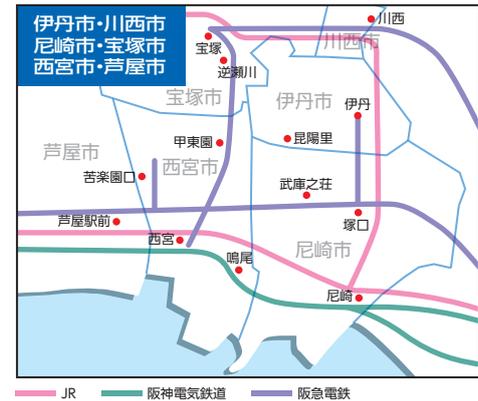
株式の状況／株主優待制度
役員一覧／主要な連結子会社

主要営業エリアである兵庫県を中心に107カ店を有し、兵庫県下最大規模の店舗ネットワークを展開しています。



住宅ローンプラザ

店舗名	
姫路 住宅ローンプラザ	三宮 住宅ローンプラザ
加古川 住宅ローンプラザ	本山 住宅ローンプラザ
西明石 住宅ローンプラザ	西宮 住宅ローンプラザ
西神 住宅ローンプラザ	塚口 住宅ローンプラザ
舞子 住宅ローンプラザ	梅田 住宅ローンプラザ
藤原台 住宅ローンプラザ	



エリア	店舗数*
兵庫県	102カ店
うち神戸市	42カ店
大阪府・東京都	5カ店
合計	107カ店



*西神・三宮・梅田の各住宅ローンプラザ、非対面式個人ローン専門店[神戸ポート支店]、非対面式インターネット・テレフォン専門店[海岸通支店]を含みます。移動店舗[みなとキャビン出張所]は含みません。

海外店舗

名称
上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)



資料編

連結情報

連結情報	18
中間連結財務諸表	21
注記事項（平成26年中間期）	24

単体情報

中間財務諸表	27
注記事項（平成26年中間期）	29
損益の状況	31
預金業務	36
貸出業務	37
有価証券関係	39
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	42
経営指標・その他	43

自己資本の充実の状況等について

(パーゼルⅢ 追加開示項目)

自己資本の構成に関する開示事項	45
定量的な開示事項	48

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

- 概況及び組織に関する事項
 - 大株主一覧 15
- 主要な業務に関する事項
 - 事業の概況 4-6
 - 主な経営指標の推移 5
 - 経常収益
 - 経常利益
 - 中間純利益
 - 資本金、発行済株式の総数
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 預金残高
 - 貸出金残高
 - 有価証券残高
 - 自己資本比率
 - 従業員数
 - 業務に関する指標
 - 業務粗利益・業務粗利益率 31
 - 資金運用収支・役員取引等収支等 31、34
 - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 32
 - 資金利鞘 43
 - 受取利息・支払利息の増減 33
 - 総資産経常利益率・純資産経常利益率 43
 - 総資産中間純利益率・純資産中間純利益率 43
 - 預金科目別平均残高 36
 - 定期預金の残存期間別残高 36
 - 貸出金科目別平均残高 37
 - 貸出金の残存期間別残高 37
 - 預貸率 37
 - 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 37
 - 貸出金使途別残高 38
 - 貸出金業種別残高 38
 - 中小企業等に対する貸出金 38
 - 特定海外債権残高 38
 - 商品有価証券の平均残高 41
 - 有価証券の残存期間別残高 39
 - 有価証券の平均残高 39
 - 預証率 39
- 業務運営に関する事項
 - 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況 7-8
- 財産の状況に関する事項
 - 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 27-28
 - リスク管理債権額 35
 - 破綻先債権
 - 延滞債権
 - 3ヵ月以上延滞債権
 - 貸出条件緩和債権
 - 自己資本の充実の状況について 44-57
 - 時価等情報
 - 有価証券 39-41
 - 金銭信託 41
 - デリバティブ取引情報 42
 - 貸倒引当金 35
 - 貸出金償却額 35
 - 金融商品取引法に基づく監査証明 27

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

- 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
 - 事業の概況 18
 - 主な経営指標の推移 18
 - 経常収益
 - 経常利益
 - 中間純利益
 - 中間包括利益
 - 純資産額
 - 総資産額
 - 自己資本比率
- 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
 - 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 21-22
 - リスク管理債権額 19
 - 破綻先債権
 - 延滞債権
 - 3ヵ月以上延滞債権
 - 貸出条件緩和債権
 - 自己資本の充実の状況について 44-57
 - セグメント情報 19-20
 - 金融商品取引法に基づく監査証明 21

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示事項

金融再生法に基づく開示債権	4、35
正常債権	
要管理債権	
危険債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

事業の概況

業績

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比78億91百万円増加の3兆455億47百万円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、法人向け貸出等が増加し、前連結会計年度末比359億88百万円増加の2兆3,737億93百万円となりました。また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比444億76百万円減少し、5,605億17百万円となりました。

(損益)

当中間連結会計期間の経常収益は、株式等売却益が減少したこと等から、前中間連結会計期間比34億85百万円減少の320億61百万円となりました。

また、経常費用も国債等債券売却損が減少したこと等から、前中間連結会計期間比31億35百万円減少の259億65百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比3億50百万円減少の60億95百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比1億43百万円減少し、37億43百万円となりました。

セグメントごとの業績は、「銀行業セグメント」での経常収益は前中間連結会計期間比24億69百万円減少の285億87百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比21百万円増加の58億47百万円、「その他」での経常収益は前中間連結会計期間比13億49百万円減少の55億57百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間比3億33百万円減少の7億59百万円となりました。

主な経営指標の推移

	平成24年度 中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	平成25年度 中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	平成26年度 中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結経常収益	32,464 ^{百万円}	35,547	32,061	65,174	67,977
連結経常利益	5,997 ^{百万円}	6,446	6,095	12,332	14,178
連結中間純利益	3,491 ^{百万円}	3,886	3,743	—	—
連結当期純利益	— ^{百万円}	—	—	6,949	7,511
連結中間包括利益	4,119 ^{百万円}	2,313	6,501	—	—
連結包括利益	— ^{百万円}	—	—	12,340	6,745
連結純資産額	120,108 ^{百万円}	128,340	125,713	128,166	122,268
連結総資産額	3,126,625 ^{百万円}	3,205,384	3,372,656	3,169,835	3,340,992
連結自己資本比率 (国内基準)	10.26 %	9.84	8.98	10.12	8.91
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,413 人 〔758〕	2,400 〔770〕	2,425 〔760〕	2,366 〔757〕	2,375 〔768〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
破綻先債権	3,743	2,094
延滞債権	72,360	65,655
3ヵ月以上延滞債権	18	188
貸出条件緩和債権	7,064	5,612
合計	83,186	73,551
貸出金に占める割合	3.64%	3.09%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と中間連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と中間連結貸借対照表計上額との差異については、「3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

平成25年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	その他			
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	30,402	5,144	35,547	—	35,547
(2)セグメント間の内部経常収益	654	1,761	2,416	△2,416	—
計	31,056	6,906	37,963	△2,416	35,547
セグメント利益	5,826	1,093	6,919	△473	6,446
セグメント資産	3,200,536	671,586	3,872,122	△666,738	3,205,384
その他の項目					
減価償却費	1,622	39	1,661	3	1,665
資金運用収益	20,243	652	20,895	△853	20,042
資金調達費用	1,656	79	1,736	△350	1,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,282	121	1,403	—	1,403

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
3.調整額は以下のとおりであります。
(1)セグメント利益の調整額△473百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
(2)セグメント資産の調整額△666,738百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
(3)減価償却費の調整額3百万円、資金運用収益の調整額△853百万円、資金調達費用の調整額△350百万円は連結処理に伴う調整額であります。
4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

平成26年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	27,933	4,128	32,061	—	32,061
(2)セグメント間の内部経常収益	654	1,428	2,082	△2,082	—
計	28,587	5,557	34,144	△2,082	32,061
セグメント利益	5,847	759	6,607	△511	6,095
セグメント資産	3,367,936	672,313	4,040,250	△667,593	3,372,656
その他の項目					
減価償却費	1,741	35	1,777	1	1,778
資金運用収益	19,809	371	20,180	△606	19,574
資金調達費用	1,333	73	1,406	△95	1,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	974	41	1,016	—	1,016

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。
 3.調整額は以下のとおりであります。
 (1)セグメント利益の調整額△511百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
 (2)セグメント資産の調整額△667,593百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
 (3)減価償却費の調整額1百万円、資金運用収益の調整額△606百万円、資金調達費用の調整額△95百万円は連結処理に伴う調整額であります。
 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

平成25年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,308	7,847	9,391	35,547

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1)経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2)有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成26年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,271	5,392	8,397	32,061

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1)経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2)有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成25年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	5	—	5

平成26年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	2	—	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成25年中間期、平成26年中間期とも、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成25年中間期、平成26年中間期とも、該当事項はありません。

会計監査人の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	137,054	337,322
コールローン及び買入手形	16,117	649
買現先勘定	14,000	5,000
買入金銭債権	2,183	2,808
商品有価証券	350	576
有価証券	675,879	560,517
貸出金	2,284,078	2,373,793
外国為替	5,220	11,509
リース債権及びリース投資資産	9,022	9,902
その他資産	25,786	33,138
有形固定資産	35,251	35,144
無形固定資産	4,741	5,112
退職給付に係る資産	—	501
繰延税金資産	10,958	8,074
支払承諾見返	12,523	12,991
貸倒引当金	△27,782	△24,385
資産の部合計	3,205,384	3,372,656

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
(負債の部)		
預金	2,960,410	3,045,547
譲渡性預金	10,811	17,128
コールマネー及び売渡手形	—	547
債券貸借取引受入担保金	19,690	43,169
借入金	15,071	67,191
外国為替	41	118
社債	28,000	28,000
その他負債	23,734	26,282
賞与引当金	948	972
退職給付引当金	4,987	—
退職給付に係る負債	—	4,066
役員退職慰労引当金	56	55
睡眠預金払戻損失引当金	640	681
繰延税金負債	129	190
支払承諾	12,523	12,991
負債の部合計	3,077,043	3,246,943

(純資産の部)		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,518	49,557
利益剰余金	34,735	38,913
自己株式	△690	△561
株主資本合計	111,048	115,394
その他有価証券評価差額金	6,392	9,543
退職給付に係る調整累計額	—	△307
その他の包括利益累計額合計	6,392	9,235
新株予約権	59	114
少数株主持分	10,840	969
純資産の部合計	128,340	125,713
負債及び純資産の部合計	3,205,384	3,372,656

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	35,547	32,061
資金運用収益	20,042	19,574
(うち貸出金利息)	17,050	16,687
(うち有価証券利息配当金)	2,604	2,394
役務取引等収益	6,832	7,266
その他業務収益	5,344	3,592
その他経常収益	3,328	1,628
経常費用	29,101	25,965
資金調達費用	1,386	1,311
(うち預金利息)	936	852
役務取引等費用	1,871	1,918
その他業務費用	5,145	2,685
営業経費	17,649	18,069
その他経常費用	3,048	1,980
経常利益	6,446	6,095
特別損失	97	82
固定資産処分損	92	79
減損損失	5	2
税金等調整前中間純利益	6,348	6,013
法人税、住民税及び事業税	2,582	1,728
法人税等調整額	△391	483
法人税等合計	2,191	2,211
少数株主損益調整前中間純利益	4,157	3,801
少数株主利益	270	58
中間純利益	3,886	3,743

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,157	3,801
その他の包括利益	—	—
その他有価証券評価差額金	△1,843	2,572
退職給付に係る調整額	—	127
その他の包括利益合計	△1,843	2,700
中間包括利益	2,313	6,501
(内 訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,031	6,439
少数株主に係る中間包括利益	282	61

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,500	32,876	△778	109,082
当中間期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△2,027		△2,027
中間純利益			3,886		3,886
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		89	106
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	0	17	1,859	88	1,966
当中間期末残高	27,484	49,518	34,735	△690	111,048

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,247	—	8,247	36	10,800	128,166
当中間期変動額						
新株の発行						1
剰余金の配当						△2,027
中間純利益						3,886
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						106
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,854	—	△1,854	22	40	△1,791
当中間期変動額合計	△1,854	—	△1,854	22	40	174
当中間期末残高	6,392	—	6,392	59	10,840	128,340

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,484	49,529	38,361	△640	114,735
会計方針の変更による 累積的影響額			△752		△752
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,484	49,529	37,609	△640	113,983
当中間期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△2,438		△2,438
中間純利益			3,743		3,743
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		27		80	108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	27	1,304	79	1,410
当中間期末残高	27,484	49,557	38,913	△561	115,394

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	122,268
会計方針の変更による 累積的影響額						△752
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,974	△435	6,538	87	907	121,516
当中間期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△2,438
中間純利益						3,743
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,569	127	2,696	27	61	2,785
当中間期変動額合計	2,569	127	2,696	27	61	4,196
当中間期末残高	9,543	△307	9,235	114	969	125,713

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,348	6,013
減価償却費	1,674	1,783
減損損失	5	2
貸倒引当金の増減 (△)	2,491	1,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△71
前払年金費用の増減額 (△は増加)	137	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△255
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	23	28
資金運用収益	△20,042	△19,574
資金調達費用	1,386	1,311
有価証券関係損益 (△)	△1,857	△987
為替差損益 (△は益)	△438	△2,258
固定資産処分損益 (△は益)	92	79
商品有価証券の純増 (△) 減	367	△58
貸出金の純増 (△) 減	△41,719	△39,126
預金の純増減 (△)	97,697	8,150
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,571	△18,905
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	770	17,657
有利利息預け金の純増 (△) 減	△32	△685
コールローン等の純増 (△) 減	△23,377	162
コールマネー等の純増減 (△)	—	547
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△35,594	17,735
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	749	△5,695
外国為替 (負債) の純増減 (△)	7	61
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	446	124
資金運用による収入	22,091	20,567
資金調達による支出	△1,587	△1,326
その他	△162	58
小計	6,910	△13,151
法人税等の支払額	△2,975	△2,714
法人税等の還付額	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,935	△15,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△175,902	△98,212
有価証券の売却による収入	250,776	70,990
有価証券の償還による収入	27,263	70,933
有形固定資産の取得による支出	△933	△395
有形固定資産の売却による収入	0	157
その他	△523	△562
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,680	42,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	0
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△2,024	△2,434
少数株主への配当金の支払額	△239	—
リース債務の返済による支出	△107	△115
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	106	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,266	△2,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,340	24,622
現金及び現金同等物の期首残高	35,404	310,812
現金及び現金同等物の中間期末残高	135,744	335,434

注記事項 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
 みなとビジネスサービス株式会社
 みなとアセットリサーチ株式会社
 みなと保証株式会社
 みなとリース株式会社
 株式会社みなとカード
 みなとシステム株式会社
 みなとキャピタル株式会社
 みなとコンサルティング株式会社
 みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
 みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
 ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
 みなと元気ファンド二号投資事業有限責任組合
 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
 みなとエクイティサポート投資事業有限責任組合
 ひょうご6次産業化ファンド投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

Minato Preferred Capital Cayman Limitedは清算により子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

- (2) 非連結子会社
 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません
 (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません
 (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません
 (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 7社 9月末日 8社
 (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(時価のある株式については中間連結決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 8年~50年
 その他: 2年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,771百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員含む)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。
 (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
 (9) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。
 (10) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 (11) 重要なヘッジ会計の方法
 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
 (13) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)
 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付費用の計算方法へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が774百万円減少し、退職給付に係る負債が392百万円増加し、繰延税金資産が415百万円増加し、利益剰余金が752百万円減少しております。また、当中間連結累計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ42百万円増加しております。
 なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)
 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、当該実務対応報告第20項の経過的取扱いに従い、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当該実務対応報告の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

- (1) 取引の概要
 本制度において、当行株式の保有及び処分を行う信託(以下「本信託」という。)を設定のうえ、本信託の受託者である株式会社三井住友銀行(以下「受託者」という。)が、当行の従業員持株会である「みなと銀行従業員持株会」(以下「当行持株会」という。)による当行株式の継続的かつ安定的な買付けに資するため、(i)借入れにより調達した資金をもって、当行が処分する自己株式である当行株式を取得したうえ、本信託の信託財産に属する当行株式を売り付けるこ

と、(ii) 本信託の信託財産に属する当行株式につき、当行持株会の会員（以下「会員」という。）の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、(iii) 本信託の信託財産に属する当行株式の売却によって当該借入れ返済後に余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。

また、当行は受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時までに当行株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。よって当行株価の下落により、信託終了時点において信託財産内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、保証契約に基づいて、当行が保証人として当該残債を一括弁済（保証履行）することとなりますが、従業員（会員）への追加負担は一切ございません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額
当中間連結会計期間 487百万円
- ② 当該自行の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か
信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ③ 期末株式数及び期中平均株式数
期末株式数 当中間連結会計期間 3,317千株
期中平均株式数 当中間連結会計期間 3,647千株
- ④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か
期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,094百万円 |
| 延滞債権額 | 65,655百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 188百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 5,612百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 73,551百万円 |
|-----|-----------|

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|-----------|
| 20,951百万円 |
|-----------|

6. ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
- | |
|-----------|
| 83,904百万円 |
|-----------|

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 120,086百万円 |
| 預け金 | 0百万円 |
| その他資産 | 90百万円 |
| 計 | 120,177百万円 |

- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 3,873百万円 |
| 借入金 | 57,603百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 43,169百万円 |
- 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

- | | |
|---|-----------|
| 有価証券 | 38,712百万円 |
| その他資産（手形交換所保証金等） | 57百万円 |
| また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 保証金 | 3,205百万円 |

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 467,886百万円 |
|---------|------------|

- | | |
|-----------------------|------------|
| うち原契約期間が1年以内のもの | 458,990百万円 |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情

勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 22,563百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|----------|
| 劣後特約付借入金 | 8,200百万円 |
|----------|----------|
11. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 25,625百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-----------|--------|
| 株式等売却益 | 664百万円 |
| 部分直接償却取立益 | 340百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,536百万円 |
|----------|----------|
3. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。
- 固定資産のうち、以下の資産については、移転に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減損額2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県神戸市西区	遊休	建物等	2
計			2

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減損しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,951	—	—	410,951	
合計	410,951	—	—	410,951	
自己株式					
普通株式	4,502	8	569	3,942	(注)1.2.3
合計	4,502	8	569	3,942	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当行の株式がそれぞれ、3,886千株、3,317千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少569千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるもの等であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間 増加 減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—		114	
合計			—		114	

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,438	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	種類株式	—	—	—	—

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金23百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。
2. 1株当たり配当額のうち1円は発足15周年記念配当であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 337,322百万円

有利息預け金 △1,887百万円
現金及び現金同等物 335,434百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません(注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	337,322	337,322	—
(2) コールローン及び買入手形	649	649	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	576	576	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,145	50,332	187
その他有価証券	506,331	506,331	—
(5) 貸出金	2,373,793		
貸倒引当金(※1)	△23,340		
	2,350,453	2,353,207	2,753
資産計	3,245,478	3,248,419	2,941
(1) 預金	3,045,547	3,046,024	△477
(2) 譲渡性預金	17,128	17,129	△1
(3) 債券貸借取引受入担保金	43,169	43,169	—
(4) 借入金	67,191	64,525	2,666
(5) 社債	28,000	28,180	△180
負債計	3,201,037	3,199,028	2,008
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	657	657	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	657	657	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私券債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した際に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その

他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
①非上場株式(※1)(※2)	2,486
②組合出資金等(※3)	1,554
合計	4,041

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 27百万円

2. スtock・オプションの内容

株式会社みなと銀行第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役7名、当行執行役員16名
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 320,000株
付与日	平成26年7月18日
権利確定条件	当行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点
対象勤務期間	平成26年6月27日から平成26年度に開する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成26年7月19日から平成26年7月18日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	181円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 306.20円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	125,713百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,083百万円
(うち新株予約権)	114百万円
(うち少数株主持分)	969百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	124,629百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	407,009千株

2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

3,317千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	9.20円
中間純利益	3,743百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	3,743百万円
普通株式の期中平均株式数	406,683千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	9.18円
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	770千株
うち新株予約権	770千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数 3,647千株

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が1円84銭減少し、1株当たり中間純利益金額が10銭増加し、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が10銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

会計監査人の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	137,036	337,303
コールローン	16,117	649
買現先勘定	14,000	5,000
商品有価証券	350	576
有価証券	679,626	563,659
貸出金	2,298,506	2,388,346
外国為替	5,220	11,509
その他資産	13,035	21,084
その他の資産	13,035	21,084
有形固定資産	35,142	35,059
無形固定資産	4,598	4,993
前払年金費用	—	2,193
繰延税金資産	10,501	7,574
支払承諾見返	12,283	12,804
貸倒引当金	△25,883	△22,816
資産の部合計	3,200,536	3,367,936

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成25年9月30日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
(負債の部)		
預 金	2,968,008	3,053,498
譲渡性預金	14,811	21,128
コールマネー	—	547
債券貸借取引受入担保金	19,690	43,169
借入金	25,271	67,191
外国為替	41	118
社債	28,000	28,000
その他負債	12,914	14,590
未払法人税等	2,309	1,297
リース債務	1,511	1,142
資産除去債務	317	368
その他の負債	8,775	11,782
賞与引当金	844	868
退職給付引当金	4,856	5,142
睡眠預金払戻損失引当金	640	681
支払承諾	12,283	12,804
負債の部合計	3,087,361	3,247,741

(純資産の部)		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,518	49,557
資本準備金	27,431	27,431
その他資本剰余金	22,086	22,125
利益剰余金	30,672	34,390
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	30,618	34,337
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	28,293	32,012
自己株式	△690	△561
株主資本合計	106,985	110,871
その他有価証券評価差額金	6,129	9,209
評価・換算差額等合計	6,129	9,209
新株予約権	59	114
純資産の部合計	113,174	120,195
負債及び純資産の部合計	3,200,536	3,367,936

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	31,056	28,587
資金運用収益	20,243	19,809
(うち貸出金利息)	16,990	16,657
(うち有価証券利息配当金)	3,085	2,872
役員取引等収益	5,862	6,314
その他業務収益	1,598	802
その他経常収益	3,350	1,660
経常費用	25,229	22,739
資金調達費用	1,656	1,333
(うち預金利息)	937	852
役員取引等費用	2,256	2,256
その他業務費用	1,585	78
営業経費	16,747	17,108
その他経常費用	2,982	1,961
経常利益	5,826	5,847
特別損失	97	82
税引前中間純利益	5,728	5,765
法人税、住民税及び事業税	2,269	1,499
法人税等調整額	△287	443
法人税等合計	1,982	1,943
中間純利益	3,746	3,821

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	27,484	27,430	22,069	49,500	53	2,325	26,574	28,953	△778	105,158
当中間期変動額										
新株の発行	0	0		0						1
剰余金の配当								△2,027	△2,027	△2,027
中間純利益							3,746	3,746		3,746
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			17	17					89	106
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	0	0	17	17	—	—	1,719	1,719	88	1,826
当中間期末残高	27,484	27,431	22,086	49,518	53	2,325	28,293	30,672	△690	106,985

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,010	8,010	36	113,206
当中間期変動額				
新株の発行				1
剰余金の配当				△2,027
中間純利益				3,746
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				106
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,880	△1,880	22	△1,857
当中間期変動額合計	△1,880	△1,880	22	△31
当中間期末残高	6,129	6,129	59	113,174

当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	31,381	33,759	△640	110,133
会計方針の変更による 累積的影響額								△752	△752	△752
会計方針の変更を反映 した当期首残高	27,484	27,431	22,098	49,529	53	2,325	30,629	33,007	△640	109,381
当中間期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当								△2,438	△2,438	△2,438
中間純利益							3,821	3,821		3,821
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			27	27					80	108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	27	27	—	—	1,382	1,382	79	1,489
当中間期末残高	27,484	27,431	22,125	49,557	53	2,325	32,012	34,390	△561	110,871

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,657	6,657	87	116,878
会計方針の変更による 累積的影響額				△752
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,657	6,657	87	116,126
当中間期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				△2,438
中間純利益				3,821
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				108
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,551	2,551	27	2,579
当中間期変動額合計	2,551	2,551	27	4,068
当中間期末残高	9,209	9,209	114	120,195

注記事項 当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(時価のある株式については中間決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,067百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が774百万円減少し、退職給付引当金が392百万円増加し、繰延税金資産が415百万円増加し、繰越利益剰余金が752百万円減少しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が1円84銭減少し、1株当たり中間純利益金額が10銭増加し、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が10銭増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、当該実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当該実務対応報告の適用による中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,778百万円
出資金	823百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,161百万円
延滞債権額	65,663百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	188百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	5,612百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	73,626百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	20,951百万円
--	-----------
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

	83,904百万円
--	-----------
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	120,086百万円
預け金	0百万円
その他の資産	90百万円
計	120,177百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,873百万円
借入金	57,603百万円
債券貸借取引受入担保金	43,169百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	38,712百万円
その他の資産(手形交換所保証金等)	57百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	3,203百万円
-----	----------
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	462,689百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	453,792百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	8,200百万円
----------	----------
11. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	25,625百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	662百万円
部分直接償却取立益	340百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	930百万円
無形固定資産	814百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,504百万円
----------	----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

利益総括表

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期	平成26年中間期
業務粗利益	22,206	23,257
(業務粗利益率)	1.43%	1.44%
資金運用収支	18,586	18,475
役務取引収支	3,606	4,057
その他業務収支	12	724
経費（臨時的経費を除く）	△16,361	△16,877
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,844	6,380
一般貸倒引当金繰入額（正の値は戻入額）	1,306	△1,344
業務純益	7,151	5,035
臨時損益	△1,324	811
経常利益	5,826	5,847

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期			平成26年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	19,785	489	20,274	19,159	686	19,845
資金調達費用	1,399	288	1,687	1,305	64	1,369
資金運用収支	18,385	200	18,586	17,853	621	18,475
役務取引等収益	5,720	142	5,862	6,177	136	6,314
役務取引等費用	2,232	23	2,256	2,232	23	2,256
役務取引等収支	3,487	118	3,606	3,944	112	4,057
その他業務収益	1,236	362	1,598	300	502	802
その他業務費用	1,585	—	1,585	—	78	78
その他業務収支	△349	362	12	300	423	724
業務粗利益	21,523	682	22,206	22,099	1,158	23,257
業務粗利益率	1.40%	1.58%	1.43%	1.39%	2.07%	1.44%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期			平成26年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(48,912)	(31)	1.29%	(64,392)	(37)	1.20%
うち貸出金	3,048,235	19,785		3,163,496	19,159	
うち商品有価証券	2,217,892	16,894	1.51	2,311,079	16,545	1.42
うち有価証券	530	2	0.98	494	2	0.82
うちコールローン	717,688	2,770	0.76	498,346	2,369	0.94
うち買現先勘定	24,767	13	0.10	28,120	16	0.11
うち預け金	31,139	16	0.10	2,322	1	0.10
	7,302	4	0.12	258,739	130	0.10
資金調達勘定	3,005,007	1,399	0.09	3,118,250	1,305	0.08
うち預金	2,901,685	929	0.06	3,001,117	847	0.05
うち譲渡性預金	24,704	10	0.08	38,395	15	0.07
うち債券貸借取引受入担保金	32,853	8	0.05	—	—	—
うち借入金	16,166	92	1.13	49,513	92	0.37
うち社債	28,000	317	2.26	28,000	317	2.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年中間期16,486百万円、平成26年中間期18,011百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期			平成26年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	85,947	489	1.13%	111,376	686	1.22%
うち貸出金	20,331	95	0.93	25,525	111	0.86
うち有価証券	53,564	312	1.16	71,039	501	1.40
うちコールローン	1,122	6	1.11	836	4	1.07
うち買現先勘定	5,000	9	0.36	5,000	6	0.26
うち預け金	0	0	0.52	0	0	0.53
資金調達勘定	(48,912)	(31)	0.67	(64,392)	(37)	0.11
うち預金	85,939	288		111,855	64	
うちコールマネー	17,832	7	0.08	16,618	5	0.06
うち有価証券	—	—	—	152	0	0.15
うち債券貸借取引受入担保金	8,430	4	0.09	29,521	20	0.13
うち借入金	10,701	245	4.56	1,101	1	0.34

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期			平成26年中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	3,085,270	20,243	1.30%	3,210,479	19,809	1.23%
うち貸出金	2,238,224	16,990	1.51	2,336,604	16,657	1.42
うち商品有価証券	530	2	0.98	494	2	0.82
うち有価証券	771,253	3,082	0.79	569,385	2,870	1.00
うちコールローン	25,890	19	0.15	28,956	20	0.14
うち買現先勘定	36,139	25	0.14	7,322	7	0.21
うち預け金	7,303	4	0.12	258,740	130	0.10
資金調達勘定	3,042,033	1,656	0.10	3,165,712	1,333	0.08
うち預金	2,919,517	937	0.06	3,017,735	852	0.05
うち譲渡性預金	24,704	10	0.08	38,395	15	0.07
うちコールマネー	—	—	—	152	0	0.15
うち債券貸借取引受入担保金	41,284	12	0.06	29,521	20	0.13
うち借入金	26,868	337	2.50	50,614	94	0.37
うち社債	28,000	317	2.26	28,000	317	2.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年中間期16,486百万円、平成26年中間期18,011百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期			平成26年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	674	△1,415	△741	615	△1,247	△631
うち貸出金	323	△1,187	△864	667	△1,016	△349
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	99	△8	90	△846	445	△401
うちコールローン	6	0	6	1	1	3
うち買現先勘定	9	△0	8	△15	△0	△15
うち債券貸借取引支払保証金	△0	—	△0	—	—	—
うち預け金	3	△0	3	126	△0	126
支払利息	49	△30	18	47	△141	△94
うち預金	32	20	53	28	△110	△81
うち譲渡性預金	0	△1	△0	5	△0	5
うち債券貸借取引受入担保金	1	△5	△4	△8	—	△8
うち借入金	△11	△7	△19	62	△62	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期			平成26年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	51	△20	31	156	40	197
うち貸出金	20	△10	9	22	△6	16
うち有価証券	43	△2	41	123	65	189
うちコールローン	△26	△0	△26	△1	△0	△1
うち買現先勘定	—	△1	△1	—	△2	△2
うち預け金	0	△0	0	0	0	0
支払利息	47	△55	△8	6	△235	△229
うち預金	△1	△7	△9	△0	△1	△2
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち債券貸借取引受入担保金	4	—	4	14	1	16
うち借入金	11	△14	△3	△219	△23	△243

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期			平成26年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	732	△1,441	△709	772	△1,207	△434
うち貸出金	355	△1,210	△854	701	△1,034	△333
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	133	△0	132	△806	594	△212
うちコールローン	5	△26	△20	2	△0	1
うち買現先勘定	12	△5	7	△20	2	△17
うち債券貸借取引支払保証金	△0	—	△0	—	—	—
うち預け金	3	△0	3	126	△0	126
支払利息	61	△50	10	52	△375	△323
うち預金	32	12	44	27	△111	△84
うち譲渡性預金	0	△1	△0	5	△0	5
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち債券貸借取引受入担保金	3	△3	△0	△3	11	7
うち借入金	△17	△4	△22	44	△287	△243

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成25年中間期	平成26年中間期
国内 業務 部門	役務取引等収益	5,720	6,177
	うち預金・貸出業務	1,602	1,798
	うち為替業務	1,312	1,312
	うち証券関連業務	129	134
	うち代理業務	722	702
	うち保護預り・貸金庫業務	335	332
	うち保証業務	98	102
	うち投資信託関係業務	1,519	1,795
役務取引等費用		2,232	2,232
うち為替業務		276	280
国際 業務 部門	役務取引等収益	142	136
	うち預金・貸出業務	7	7
	うち為替業務	132	126
	うち保証業務	1	2
	役務取引等費用	23	23
うち為替業務		23	23
合計	役務取引等収益	5,862	6,314
	役務取引等費用	2,256	2,256

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成25年中間期	平成26年中間期
国内 業務 部門	商品有価証券売買益	0	0
	国債等債券売却損益	△444	74
	金融派生商品収益	92	224
	その他	1	1
	小計	△349	300
国際 業務 部門	外国為替売買益	196	157
	国債等債券売却損益	130	249
	金融派生商品収益	36	16
	小計	362	423
合計	12	724	

経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成25年中間期	平成26年中間期
給料・手当	8,071	8,207
退職給付費用	763	608
福利厚生費	56	43
減価償却費	1,622	1,741
土地建物機械賃借料	869	871
當繕費	10	13
消耗品費	182	183
給水光熱費	145	147
旅費	10	15
通信費	315	308
広告宣伝費	112	133
諸会費・寄付金・交際費	86	90
租税公課	830	881
その他	3,670	3,864
合計	16,747	17,108

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
破綻先債権	3,767	2,161
延滞債権	72,243	65,663
3ヵ月以上延滞債権	18	188
貸出条件緩和債権	7,064	5,612
合計	83,094	73,626
貸出金に占める割合	3.61%	3.08%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期末	平成26年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,238	25,164
危険債権	50,818	43,691
要管理債権	7,083	5,800
小計	84,140	74,657
正常債権	2,254,937	2,358,415
合計	2,339,078	2,433,072
総与信残高に占める割合	3.59%	3.06%

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

■危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

■要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

貸倒引当金

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期					平成26年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,806	6,499	—	7,806	6,499	5,717	7,062	—	5,717	7,062
個別貸倒引当金	18,229	5,331	2,566	1,611	19,383	18,684	1,986	3,090	1,825	15,754
合計	26,035	11,831	2,566	9,417	25,883	24,402	9,048	3,090	7,543	22,816

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期	平成26年中間期
貸出金償却額	2	24

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期末				平成26年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,754,648	—	1,754,648	58.8	1,833,547	—	1,833,547	59.6
うち有利息	1,455,295	—	1,455,295	48.8	1,525,907	—	1,525,907	49.6
定期性預金	1,174,686	—	1,174,686	39.4	1,182,616	—	1,182,616	38.5
うち固定金利	1,174,548	—	1,174,548	39.4	1,182,496	—	1,182,496	38.5
うち変動金利	26	—	26	0.0	26	—	26	0.0
その他	20,880	17,793	38,673	1.3	21,384	15,950	37,334	1.2
小計	2,950,214	17,793	2,968,008	99.5	3,037,547	15,950	3,053,498	99.3
譲渡性預金	14,811	—	14,811	0.5	21,128	—	21,128	0.7
合計	2,965,025	17,793	2,982,819	100.0	3,058,676	15,950	3,074,626	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期				平成26年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,713,225	—	1,713,225	58.2	1,792,761	—	1,792,761	58.7
うち有利息	1,436,970	—	1,436,970	48.8	1,505,565	—	1,505,565	49.3
定期性預金	1,176,045	—	1,176,045	39.9	1,195,678	—	1,195,678	39.1
うち固定金利	1,175,887	—	1,175,887	39.9	1,195,557	—	1,195,557	39.1
うち変動金利	30	—	30	0.0	26	—	26	0.0
その他	12,414	17,832	30,247	1.0	12,676	16,618	29,294	1.0
小計	2,901,685	17,832	2,919,517	99.2	3,001,117	16,618	3,017,735	98.7
譲渡性預金	24,704	—	24,704	0.8	38,395	—	38,395	1.3
合計	2,926,390	17,832	2,944,222	100.0	3,039,512	16,618	3,056,130	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成25年中間期末							
定期預金	351,313	180,085	533,403	48,151	44,232	17,420	1,174,608
うち固定金利	351,270	180,082	533,395	48,145	44,232	17,420	1,174,548
うち変動金利	9	3	8	5	0	—	26
うちその他	33	—	—	—	—	—	33
平成26年中間期末							
定期預金	371,636	183,309	527,859	42,792	41,580	15,376	1,182,555
うち固定金利	371,594	183,308	527,845	42,792	41,577	15,376	1,182,496
うち変動金利	9	0	13	0	3	0	26
うちその他	32	0	0	0	0	0	32

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	2,314,222	78.5	2,371,442	78.1
一般法人	600,111	20.3	628,315	20.7
金融機関他	35,880	1.2	37,789	1.2
合計	2,950,214	100.0	3,037,547	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期末				平成26年中間期末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	62,935	1,825	64,761	2.8	54,794	1,307	56,102	2.4
証書貸付	2,002,630	19,819	2,022,449	88.0	2,096,765	25,816	2,122,582	88.9
当座貸越	190,094	—	190,094	8.3	189,750	—	189,750	7.9
割引手形	21,201	—	21,201	0.9	19,910	—	19,910	0.8
合計	2,276,861	21,644	2,298,506	100.0	2,361,221	27,124	2,388,346	100.0

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期				平成26年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	61,270	1,471	62,741	2.8	55,183	1,623	56,806	2.4
証書貸付	1,970,574	18,860	1,989,434	88.9	2,066,763	23,902	2,090,665	89.5
当座貸越	165,577	—	165,577	7.4	168,035	—	168,035	7.2
割引手形	20,470	—	20,470	0.9	21,097	—	21,097	0.9
合計	2,217,892	20,331	2,238,224	100.0	2,311,079	25,525	2,336,604	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成25年中間期末							
貸出金残高	243,583	244,397	286,514	174,077	1,158,794	191,139	2,298,506
うち変動金利	—	152,429	174,865	95,212	912,059	110,193	—
うち固定金利	—	91,968	111,649	78,864	246,734	80,946	—
平成26年中間期末							
貸出金残高	211,460	293,052	301,727	174,722	1,216,887	190,495	2,388,346
うち変動金利	—	172,641	165,959	97,512	970,058	114,148	—
うち固定金利	—	120,411	135,768	77,209	246,828	76,346	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

預貸率

(単位：%)

種 類	平成25年中間期		平成26年中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
期末	76.79	121.64	77.19	170.05
計	77.05		77.67	
期中平均	75.78	114.01	76.03	153.59
計	76.02		76.45	

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成25年中間期末	平成26年中間期末	平成25年中間期末	平成26年中間期末
有価証券	8,384	7,927	—	—
債権	28,605	27,545	410	462
不動産	572,913	598,938	541	1,655
その他	2,885	2,648	—	—
小計	612,788	637,059	951	2,118
保証	871,617	862,528	5,411	5,230
信用	814,100	888,758	5,920	5,455
合計	2,298,506	2,388,346	12,283	12,804

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年中間期末		平成26年中間期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,153,303	50.18	1,203,018	50.37
運転資金	1,145,203	49.82	1,185,327	49.63
合計	2,298,506	100.00	2,388,346	100.00

貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

業種別	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	96,161	2,298,277	100.00	96,579	2,388,169	100.00
製造業	2,320	243,526	10.60	2,297	244,180	10.23
農業、林業	89	773	0.03	89	987	0.04
漁業	47	275	0.01	46	315	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	5	148	0.01	6	274	0.01
建設業	2,609	104,558	4.55	2,649	108,391	4.54
電気・ガス・熱供給・水道業	30	7,989	0.35	46	10,635	0.45
情報通信業	206	22,586	0.98	200	29,607	1.24
運輸業、郵便業	617	95,271	4.14	629	110,788	4.64
卸売業、小売業	3,801	239,911	10.44	3,728	251,053	10.51
金融業、保険業	96	82,160	3.57	107	93,278	3.91
不動産業、物品賃貸業	3,694	511,815	22.27	3,822	530,504	22.21
各種サービス業	4,216	227,737	9.91	4,265	220,223	9.22
地方公共団体	49	103,317	4.50	48	119,666	5.01
その他	78,382	658,205	28.64	78,647	668,260	27.98
特別国際金融取引勘定分	2	229	100.00	2	177	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	2	229	100.00	2	177	100.00
合計	96,163	2,298,506		96,581	2,388,346	

(注) 貸出先数は延べ先数を計上しています。

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
貸出先数	95,715	96,125
総先数に占める割合 (総貸出先数)	99.53% (96,161)	99.52% (96,579)
貸出金残高	1,822,322	1,881,846
総貸出金残高に占める割合 (総貸出金残高)	79.29% (2,298,277)	78.79% (2,388,169)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませぬ。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期末	平成26年中間期末
消費者ローン残高	822,318	837,999
住宅ローン残高	807,157	819,321
その他ローン残高	15,161	18,677

特定海外債権残高

該当事項はありません。

有価証券の平均残高

期末残高

平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成25年中間期		平成26年中間期		平成25年中間期		平成26年中間期		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
国内業務部門	国債	279,954	41.2	194,767	34.5	378,476	49.1	198,459	34.8
	地方債	162,737	23.9	115,337	20.5	169,474	22.0	126,446	22.2
	社債	119,237	17.5	124,280	22.0	122,699	15.9	122,786	21.6
	株式	26,921	4.0	30,589	5.4	18,989	2.5	19,281	3.4
	その他の証券	32,526	4.8	25,089	4.5	28,049	3.6	31,371	5.5
国際業務部門	その他の証券	58,249	8.6	73,595	13.1	53,564	6.9	71,039	12.5
	うち外国債券	56,111	8.3	69,852	12.4	51,797	6.7	67,217	11.8
	うち外国株式	200	0.0	—	—	200	0.0	60	0.0
合計	679,626	100.0	563,659	100.0	771,253	100.0	569,385	100.0	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成25年中間期末								
国債	2,011	23,354	127,949	105,760	20,878	—	—	279,954
地方債	48,578	100,185	11,628	1,538	807	—	—	162,737
社債	17,365	26,363	68,011	5,192	2,304	—	—	119,237
株式	—	—	—	—	—	—	26,921	26,921
その他の証券	13,813	23,518	21,079	444	17,686	—	14,233	90,775
うち外国債券	13,705	23,260	19,146	—	—	—	—	56,111
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	200	200
合計	81,767	173,420	228,667	112,934	41,675	—	41,154	679,626
平成26年中間期末								
国債	17,087	48,324	97,597	21,256	10,503	—	—	194,767
地方債	57,203	51,521	5,705	907	—	—	—	115,337
社債	11,704	54,045	54,178	365	3,986	—	—	124,280
株式	—	—	—	—	—	—	30,589	30,589
その他の証券	19,665	16,911	21,199	3,014	7,270	9,424	21,198	98,685
うち外国債券	19,325	15,734	19,786	—	5,582	9,423	—	69,852
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	105,659	170,801	178,679	25,542	21,759	9,424	51,787	563,659

預証率

(単位：%)

		平成25年中間期	平成26年中間期
期末	国内業務部門	20.95	16.02
	国際業務部門	327.36	461.40
	計	22.78	18.33
期中平均	国内業務部門	24.52	16.39
	国際業務部門	300.37	427.46
	計	26.19	18.63

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の範囲

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	70,107	70,501	393	43,458	43,637	178
	社債	2,391	2,408	16	3,391	3,401	9
	小計	72,499	72,910	410	46,850	47,038	188
時価が中間貸借対照表計上額を 超えないもの	地方債	2,130	2,125	△5	—	—	—
	社債	—	—	—	3,294	3,294	△0
	小計	2,130	2,125	△5	3,294	3,294	△0
合計		74,629	75,035	405	50,145	50,332	187

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式、出資金及び関連法人等株式、出資金

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	5,028	子会社・子法人等株式、出資金	4,601
関連法人等株式、出資金	—	関連法人等株式、出資金	—
合計	5,028	合計	4,601

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年中間期末			平成26年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,443	11,307	8,135	23,944	12,381	11,562
	債券	350,283	348,516	1,767	365,352	363,242	2,109
	国債	189,762	189,084	677	194,767	193,676	1,091
	地方債	85,949	85,305	643	69,439	69,088	351
	社債	74,572	74,126	445	101,145	100,477	667
	その他	52,858	52,064	793	68,258	67,339	918
	小計	422,585	411,889	10,696	457,554	442,963	14,591
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,988	2,263	△274	990	1,165	△175
	債券	137,015	137,458	△443	18,887	18,987	△99
	国債	90,191	90,396	△204	—	—	—
	地方債	4,550	4,586	△36	2,438	2,450	△11
	社債	42,273	42,475	△202	16,448	16,536	△88
	その他	36,024	36,672	△648	28,049	28,297	△247
	小計	175,028	176,395	△1,367	47,926	48,450	△523
合計	597,613	588,284	9,329	505,481	491,413	14,067	

有価証券関係

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,710	1,876
その他	643	1,554
合計	2,354	3,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額はありません。当中間会計期間における減損処理額は23百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

平成25年中間期、平成26年中間期とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年中間期末	平成26年中間期末
評価差額	9,329	14,067
その他有価証券	9,329	14,067
(△) 繰延税金負債	3,199	4,858
その他有価証券評価差額金	6,129	9,209

商品有価証券の売買高及び平均残高

売買高

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期		平成26年中間期	
	平成25年中間期	平成26年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期
商品国債	3,212	2,011	145	103
商品地方債	792	520	385	391
合計	4,004	2,531	530	494

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期	平成26年中間期
地方債・政府保証債	2,525	1,990
合計	2,525	1,990

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成25年中間期	平成26年中間期
国債	616	550
地方債・政府保証債	661	467
合計	1,277	1,018
証券投資信託	39,189	49,008

平成25年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	金利先物 買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	金利オプション 買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	金利先渡契約 買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	37,733	36,912	1,057	1,057
	金利スワップ 受取変動・支払固定	37,733	36,912	△545	△545
店頭	金利オプション 売建	—	—	—	—
	金利オプション 買建	—	—	—	—
	その他 売建	6,517	5,216	4	65
	その他 買建	6,517	5,216	△4	△43
合計	—	—	511	534	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成25年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	通貨先物 買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	通貨オプション 買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	69,195	62,548	113	113
	為替予約 売建	13,513	9	34	34
	為替予約 買建	9,113	9	18	18
	通貨オプション 売建	828	361	△58	10
店頭	通貨オプション 買建	828	361	68	△1
	その他 売建	—	—	—	—
合計	—	—	176	176	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

平成26年中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	金利先物 買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	金利オプション 買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	金利先渡契約 買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	47,364	44,513	1,545	1,545
	金利スワップ 受取変動・支払固定	47,364	44,513	△787	△787
店頭	金利オプション 売建	—	—	—	—
	金利オプション 買建	—	—	—	—
	その他 売建	5,033	3,779	△3	24
	その他 買建	5,033	3,779	6	△11
合計	—	—	760	771	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	通貨先物 買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	通貨オプション 買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	101,153	89,432	124	124
	為替予約 売建	19,427	1,651	△647	△647
	為替予約 買建	8,970	1,157	412	412
	通貨オプション 売建	733	580	△74	△29
店頭	通貨オプション 買建	733	580	81	36
	その他 売建	—	—	—	—
合計	—	—	△103	△103	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報

利益率

(単位：%)

種 類	平成25年中間期		平成26年中間期	
	年換算ベース利益	総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高	年換算ベース利益	純 資 産 平 均 残 高
総資産経常利益率	0.36		0.35	
純資産経常利益率	11.14		10.75	
総資産中間純利益率	0.23		0.23	
純資産中間純利益率	7.16		7.03	

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{年換算ベース利益}}{\text{純 資 産 平 均 残 高}} \times 100$

資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成25年中間期		平成26年中間期	
	資金運用利回り	資金調達原価	資金運用利回り	資金調達原価
国内業務部門	1.29	1.16	1.20	1.14
		0.13		0.06
国際業務部門	1.13	1.17	1.22	0.48
		△0.04		0.74
合計	1.30	1.18	1.23	1.14
		0.12		0.09

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	項目	平成25年中間期		平成26年中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
預金	1店舗当たり	28,139	27,775	28,734	28,561
	従業員1人当たり	1,405	1,380	1,427	1,414
貸出金	1店舗当たり	21,684	21,115	22,320	21,837
	従業員1人当たり	1,083	1,049	1,108	1,081

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成25年中間期		平成26年中間期	
	口数	金額	口数	金額
送金	3,267	2,368,977	3,415	2,651,642
為替	4,913	2,507,957	5,008	2,698,414
代金	65	117,845	60	112,312
取立	70	127,013	67	124,845

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	平成25年中間期		平成26年中間期	
	口数	金額	口数	金額
仕向	578	508	508	508
為替	253	225	225	225
被仕向	198	256	256	256
為替	96	83	83	83
合計	1,127	1,073	1,073	1,073

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

種 類	平成25年中間期末	平成26年中間期末
コールローン	11,149	6,362
外国為替	42,748	49,646
貸付金	72,331	84,408
有価証券	252,631	440,838
その他	5,259	110,073
合計	384,120	691,328

自己資本の充実の状況等について

(バーゼルⅢ 追加開示項目)

自己資本の構成に関する開示事項	45-48
定量的な開示事項	48
自己資本の充実度に関する事項	49-50
信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項	50-55
信用リスク削減手法に関する事項	55
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55
証券化エクスポージャーに関する事項	56
オペレーショナル・リスクに関する事項	57
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	57
銀行勘定における金利リスクに関する事項	57

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	平成26年中間期	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	115,394	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,042	
うち、利益剰余金の額	38,913	
うち、自己株式の額（△）	561	
うち、社外流出予定額（△）	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	114	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,358	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,358	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれるものの額	887	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	159,954	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	—	3,293
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	—	3,293
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	2
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	323
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	3,082
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	3,082
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	—	—

(単位：百万円)

項 目	平成26年中間期	経過措置による不算入額
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	159,954	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,726,498	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,735	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,293	
うち、繰延税金資産	3,084	
うち、退職給付に係る資産	323	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,966	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	53,848	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,780,347	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(二))	8.98%	

連結自己資本比率 (バーゼルⅡ 国内基準)

(単位：百万円)

項 目	平成25年中間期	
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	27,484
	資 本 剰 余 金	49,518
	利 益 剰 余 金	34,735
	自 己 株 式(△)	690
	新 株 予 約 権	59
	連結子法人等の少数株主持分	10,773
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000
計 (A)	121,881	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,987
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	36,200
	うち永久劣後債務	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	36,200
計	43,187	
うち自己資本への算入額 (B)	43,187	
控 除 項 目	控 除 項 目 (C)	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	165,068
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産 (オン・バランス) 項目	1,587,160
	オフ・バランス取引等項目	19,899
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,607,059
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	69,488
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,559
計 (E) + (F) (H)	1,676,547	
連結自己資本比率 (国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.84%	
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	7.26%	

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	平成26年中間期	
		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	110,871	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,042	
うち、利益剰余金の額	34,390	
うち、自己株式の額（△）	561	
うち、社外流出予定額（△）	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	114	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,062	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,062	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	36,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	154,247	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	3,216
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	3,216
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	1,412
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	3,648
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	3,648
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	—	—
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	154,247	

(単位：百万円)

項 目	平成26年中間期	経過措置による不算入額
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,721,077	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,312	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,216	
うち、繰延税金資産	3,648	
うち、前払年金費用	1,412	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,966	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	47,974	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,769,052	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.71%	

単体自己資本比率 (バーゼルⅡ 国内基準)

(単位：百万円)

項 目		平成25年中間期
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	27,484
	資 本 準 備 金	27,431
	そ の 他 資 本 剰 余 金	22,086
	利 益 準 備 金	53
	そ の 他 利 益 剰 余 金	30,618
	そ の 他	10,000
	自 己 株 式(△)	690
	新 株 予 約 権	59
	計 (A)	117,044
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000
補完的項目 (Tier2)	一 般 貸 倒 引 当 金	6,499
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	36,200
	う ち 永 久 劣 後 債 務	—
	う ち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株	36,200
	計	42,699
	うち自己資本への算入額 (B)	42,699
控 除 項 目	控 除 項 目 (C)	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	159,743
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,582,575
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	19,659
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,602,234
	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	63,413
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,073
	計 (E) + (F) (H)	1,665,648
単体自己資本比率 (国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		9.59%
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		7.02%

定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成25年中間期		平成26年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	303	12	605	24
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	100	4	703	28
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	335	13	468	18
我が国の政府関係機関向け	10~20	3,989	159	3,045	121
地方三公社向け	20	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	22,601	904	23,216	928
法人等向け	20~100	702,731	28,109	775,958	31,038
中小企業等向け及び個人向け	75	265,117	10,604	268,797	10,751
抵当権付住宅ローン	35	159,507	6,380	165,062	6,602
不動産取得等事業向け	100	279,383	11,175	287,090	11,483
三月以上延滞等	50~150	25,203	1,008	16,747	669
取立未済手形	20	30	1	24	0
信用保証協会等による保証付	0~10	10,904	436	10,942	437
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	29,586	1,183	36,251	1,450
(うち出資等のエクスポージャー)	100	—	—	36,251	1,450
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—	—	—
上記以外	100~250	98,987	3,959	120,772	4,830
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等以外のエクスポージャー)	250	—	—	8,736	349
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	—	—	30,772	1,230
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	—	—	81,263	3,250
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	1,362	54	3,679	147
(うち再証券化)	40~1250	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	6,914	276	6,620	264
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	6,701	268
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	△4,966	△198
CVAリスク	—	—	—	4,372	174
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	401	16
信用リスク(標準的手法)	—	1,607,059	64,282	1,726,498	69,059
オペレーショナル・リスク	—	69,488	2,779	53,848	2,153
総所要自己資本額	—	—	67,061	—	71,213

(注) 1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動案後の額としております。

4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。
5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

単体

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成25年中間期		平成26年中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	303	12	605	24
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	100	4	703	28
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	335	13	468	18
我が国の政府関係機関向け	10~20	3,989	159	3,045	121
地方三公社向け	20	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	22,598	903	23,213	928
法人等向け	20~100	716,044	28,641	788,339	31,533
中小企業等向け及び個人向け	75	266,046	10,641	269,720	10,788
抵当権付住宅ローン	35	159,512	6,380	165,062	6,602
不動産取得等事業向け	100	279,383	11,175	287,090	11,483
三月以上延滞等	50~150	25,093	1,003	16,558	662
取立未済手形	20	30	1	24	0
信用保証協会等による保証付	0~10	10,904	436	10,942	437
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	32,818	1,312	39,273	1,570
(うち出資等のエクスポージャー)	100	—	—	39,273	1,570
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—	—	—
上記以外	100~250	75,748	3,029	96,817	3,872
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等以外のエクスポージャー)	250	—	—	8,736	349
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	—	—	29,265	1,170
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	—	—	58,815	2,352
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	1,362	54	3,679	147
(うち再証券化)	40~1250	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	7,964	318	7,444	297
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	8,278	331
他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	△4,966	△198
CVAリスク	—	—	—	4,372	174
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	401	16
信用リスク(標準的手法)	—	1,602,234	64,089	1,721,077	68,843
オペレーショナル・リスク	—	63,413	2,536	47,974	1,918
総所要自己資本額	—	—	66,625	—	70,762

(注) 1.所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動案後の額としております。

4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法を採用しております。
5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	OECDのカントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け 法人等向け 証券化	R&I, JCR, Moody's, S&P (注)

(注) 平成25年中間期まではFitchの格付を使用しておりましたが、現在は、行内管理において同社の格付を使用していないため、リスク・ウェイトの判定においても使用していません。

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(注) 調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び期中平均残高 連結

(単位：百万円)

	平成25年中間期					平成26年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,285,388	2,280,673	615,967	75,316	6,184	3,510,670	2,369,309	502,204	141,565	9,184
平均残高	3,276,737	2,225,570	722,447	74,154	6,073	3,449,867	2,320,474	508,534	129,620	8,197

(注) 債券及びオフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

単体

(単位：百万円)

	平成25年中間期					平成26年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
中間期末残高	3,279,174	2,295,101	615,967	75,076	6,184	3,503,410	2,383,861	502,204	141,378	9,184
平均残高	3,269,483	2,238,149	722,447	73,900	6,073	3,431,171	2,332,989	508,534	129,425	8,197

(注) 債券及びオフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

地域別（連結）

(単位：百万円)

	平成25年中間期					平成26年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,229,354	2,280,444	560,161	75,316	6,184	3,440,663	2,369,132	432,375	141,565	9,184
国外	56,034	229	55,805	—	—	70,006	177	69,829	—	—
合計	3,285,388	2,280,673	615,967	75,316	6,184	3,510,670	2,369,309	502,204	141,565	9,184

地域別（単体）

(単位：百万円)

	平成25年中間期					平成26年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,223,139	2,294,872	560,161	75,076	6,184	3,433,404	2,383,684	432,375	141,378	9,184
国外	56,034	229	55,805	—	—	70,006	177	69,829	—	—
合計	3,279,174	2,295,101	615,967	75,076	6,184	3,503,410	2,383,861	502,204	141,378	9,184

業種別 (連結)

(単位: 百万円)

	平成25年中間期					平成26年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	3,285,159	2,280,444	615,967	75,316	6,184	3,510,493	2,369,132	502,204	141,565	9,184
製造業	297,428	243,526	38,528	3,156	337	300,882	244,180	39,663	3,902	914
農業、林業	890	773	88	28	—	1,085	987	70	26	—
漁業	275	275	—	—	—	315	315	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	150	148	—	—	—	274	274	—	—	—
建設業	110,671	104,558	4,649	703	28	115,216	108,391	5,306	692	22
電気・ガス・熱供給・水道業	11,391	7,989	3,396	—	—	14,153	10,635	3,400	100	12
情報通信業	24,745	22,561	1,931	60	—	31,061	29,607	1,136	120	0
運輸業、郵便業	105,043	95,271	8,068	346	131	118,980	110,788	6,380	306	166
卸売業、小売業	260,430	239,911	11,568	1,812	1,598	271,719	251,053	9,667	2,898	1,861
金融業、保険業	386,769	76,459	67,621	60,557	2,879	659,090	87,023	74,371	125,592	4,395
不動産業、物品賃貸業	509,086	498,375	5,584	1,488	845	528,040	516,899	5,858	1,278	1,235
各種サービス業	249,399	227,737	17,566	2,464	363	238,937	220,223	13,956	2,560	564
地方公共団体	267,601	103,317	163,265	0	—	236,931	119,666	116,310	0	12
その他	1,061,275	659,538	293,699	4,697	—	993,803	669,084	226,084	4,087	—
特別国際金融取引勘定分	229	229	—	—	—	177	177	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	229	229	—	—	—	177	177	—	—	—
合計	3,285,388	2,280,673	615,967	75,316	6,184	3,510,670	2,369,309	502,204	141,565	9,184

業種別 (単体)

(単位: 百万円)

	平成25年中間期					平成26年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内店分	3,278,945	2,294,872	615,967	75,076	6,184	3,503,233	2,383,684	502,204	141,378	9,184
製造業	294,741	243,526	38,528	3,156	337	297,638	244,180	39,663	3,902	914
農業、林業	890	773	88	28	—	1,085	987	70	26	—
漁業	275	275	—	—	—	315	315	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	148	148	—	—	—	274	274	—	—	—
建設業	110,620	104,558	4,649	703	28	115,147	108,391	5,306	692	22
電気・ガス・熱供給・水道業	11,391	7,989	3,396	—	—	14,153	10,635	3,400	100	12
情報通信業	24,772	22,586	1,931	60	—	31,064	29,607	1,136	120	0
運輸業、郵便業	105,038	95,271	8,068	346	131	118,967	110,788	6,380	306	166
卸売業、小売業	260,246	239,911	11,568	1,812	1,598	271,606	251,053	9,667	2,898	1,861
金融業、保険業	393,912	78,755	67,621	60,557	2,879	665,565	89,078	74,371	125,592	4,395
不動産業、物品賃貸業	522,432	511,815	5,584	1,488	845	541,101	530,219	5,858	1,278	1,235
各種サービス業	249,447	227,737	17,566	2,464	363	238,963	220,223	13,956	2,560	564
地方公共団体	267,601	103,317	163,265	0	—	236,931	119,666	116,310	0	12
その他	1,037,425	658,205	293,699	4,457	—	970,418	668,260	226,084	3,900	—
特別国際金融取引勘定分	229	229	—	—	—	177	177	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	229	229	—	—	—	177	177	—	—	—
合計	3,279,174	2,295,101	615,967	75,076	6,184	3,503,410	2,383,861	502,204	141,378	9,184

残存期間別 (連結)

(単位: 百万円)

	平成25年中間期					平成26年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	375,045	243,604	81,495	12,120	504	355,600	211,077	105,062	24,360	793
1年超、3年以下	445,229	240,485	172,240	30,502	1,855	506,489	288,869	168,893	45,824	2,806
3年超、5年以下	534,001	286,514	225,977	18,995	2,459	526,813	296,721	176,631	49,763	3,571
5年超、7年以下	288,730	174,077	112,276	1,744	632	197,836	174,691	22,388	139	609
7年超	1,187,580	1,157,325	23,977	5,546	730	1,261,322	1,215,345	29,229	15,214	1,403
期間の定めのないもの	454,801	178,666	—	6,407	—	662,607	182,603	—	6,262	—
合計	3,285,388	2,280,673	615,967	75,316	6,184	3,510,670	2,369,309	502,204	141,565	9,184

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

残存期間別 (単体)

(単位: 百万円)

	平成25年中間期					平成26年中間期				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	372,838	243,583	81,495	12,117	504	353,174	211,460	105,062	24,360	793
1年超、3年以下	449,130	244,397	172,240	30,491	1,855	509,160	291,552	168,893	45,811	2,806
3年超、5年以下	533,982	286,514	225,977	18,975	2,459	531,801	301,727	176,631	49,744	3,571
5年超、7年以下	288,716	174,077	112,276	1,730	632	197,842	174,722	22,388	114	609
7年超	1,185,527	1,155,388	23,977	5,430	730	1,259,799	1,213,902	29,229	15,134	1,403
期間の定めのないもの	448,979	191,139	—	6,331	—	651,633	190,495	—	6,213	—
合計	3,279,174	2,295,101	615,967	75,076	6,184	3,503,410	2,383,861	502,204	141,378	9,184

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高地域別

(単位: 百万円)

	連結		単体	
	平成25年中間期	平成26年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期
国内	25,882	16,809	24,840	15,881
国外	—	—	—	—
合計	25,882	16,809	24,840	15,881

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

業種別

(単位: 百万円)

	連結		単体	
	平成25年中間期	平成26年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期
国内店分	25,882	16,809	24,840	15,881
製造業	4,661	1,146	4,561	1,064
農業、林業	6	0	6	0
漁業	6	1	6	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	—	—	—
建設業	636	478	618	441
電気・ガス・熱供給・水道業	1,500	375	1,500	375
情報通信業	16	17	16	17
運輸業、郵便業	364	172	358	159
卸売業、小売業	1,586	1,395	1,523	1,366
金融業、保険業	3,685	4,151	3,685	4,151
不動産業、物品賃貸業	7,263	6,040	7,263	6,026
各種サービス業	3,859	997	3,841	953
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,291	2,032	1,456	1,324
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	25,882	16,809	24,840	15,881

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額
地域別（連結）

（単位：百万円）

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,405	△ 1,418	6,987	6,060	1,297	7,358
国内	8,304	△ 1,406	6,898	5,982	1,240	7,222
国外	100	△ 12	88	78	57	135
個別貸倒引当金	19,714	1,080	20,795	20,067	△ 3,041	17,026
国内	19,714	1,080	20,795	20,067	△ 3,041	17,026
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

地域別（単体）

（単位：百万円）

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,806	△ 1,306	6,499	5,717	1,344	7,062
国内	7,705	△ 1,294	6,410	5,639	1,287	6,926
国外	100	△ 12	88	78	57	135
個別貸倒引当金	18,229	1,154	19,383	18,684	△ 2,929	15,754
国内	18,229	1,154	19,383	18,684	△ 2,929	15,754
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

業種別（連結）

<個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	19,714	1,080	20,795	20,067	△ 3,041	17,026
製造業	3,975	△ 748	3,227	3,346	△ 250	3,096
農業、林業	—	21	21	22	△ 1	21
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,006	33	2,040	2,086	△ 15	2,071
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	95	△ 52	42	50	△ 23	27
運輸業、郵便業	924	△ 77	847	687	36	723
卸売業、小売業	3,920	552	4,472	4,703	△ 361	4,341
金融業、保険業	388	△ 52	335	218	△ 24	193
不動産業、物品賃貸業	2,238	400	2,638	2,675	△ 349	2,325
各種サービス業	3,927	1,196	5,123	4,261	△ 1,849	2,411
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,237	△ 191	2,045	2,015	△ 202	1,812
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	19,714	1,080	20,795	20,067	△ 3,041	17,026

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別（単体）

<個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

	平成25年中間期			平成26年中間期		
	期首残高	期中増減	中間期末残高	期首残高	期中増減	中間期末残高
国内店分	18,229	1,154	19,383	18,684	△ 2,929	15,754
製造業	3,958	△ 747	3,210	3,319	△ 237	3,081
農業、林業	—	21	21	22	△ 1	21
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,000	35	2,035	2,084	△ 21	2,062
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	95	△ 52	42	50	△ 23	27
運輸業、郵便業	924	△ 77	846	686	37	723
卸売業、小売業	3,903	548	4,452	4,690	△ 355	4,335
金融業、保険業	388	△ 52	335	218	△ 24	193
不動産業、物品賃貸業	2,238	400	2,638	2,675	△ 352	2,322
各種サービス業	3,916	1,203	5,119	4,258	△ 1,852	2,406
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	804	△ 124	680	677	△ 98	579
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	18,229	1,154	19,383	18,684	△ 2,929	15,754

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別の貸出金償却額

（単位：百万円）

	連結		単体	
	平成25年中間期	平成26年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期
国内店分	10	27	2	24
製造業	0	23	0	23
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	—	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	0	—	0
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	0	0	0	0
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	0	0	0	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	9	3	1	0
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	10	27	2	24

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結					
	平成25年中間期			平成26年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	877,962	877,962	—	995,082	995,082
10%	—	149,399	149,399	—	145,539	145,539
20%	48,046	108,495	156,542	59,736	104,475	164,212
35%	—	455,787	455,787	—	471,609	471,609
50%	173,294	8,926	182,220	176,294	5,951	182,245
75%	—	351,408	351,408	—	353,992	353,992
100%	60,577	966,386	1,026,963	63,832	1,028,280	1,092,113
150%	8,119	6,418	14,538	4,526	5,469	9,996
250%	—	—	—	—	12,493	12,493
合計	290,038	2,924,783	3,214,821	304,389	3,122,895	3,427,284

	単体					
	平成25年中間期			平成26年中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	877,960	877,960	—	995,080	995,080
10%	—	149,399	149,399	—	145,539	145,539
20%	48,046	108,479	156,526	59,736	104,458	164,195
35%	—	455,787	455,787	—	471,609	471,609
50%	173,294	8,224	181,518	176,294	5,365	181,659
75%	—	351,924	351,924	—	354,519	354,519
100%	60,577	960,043	1,020,621	63,820	1,021,525	1,085,345
150%	8,086	6,784	14,870	4,526	5,658	10,185
250%	—	—	—	—	11,889	11,889
合計	290,004	2,918,602	3,208,607	304,377	3,115,648	3,420,025

(注) 1.「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。なお、使用している適格格付機関は以下の通りです。

平成25年中間期・・・R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch

平成26年中間期・・・R&I、JCR、Moody's、S&P

2.平成25年中間期に、自己資本控除に該当しているものではありません。また、平成26年中間期に、リスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーはありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成25年中間期	平成26年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	47,394	59,355	47,394	59,355
保証が適用されたエクスポージャー	70,187	54,619	70,187	54,619
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—	—	—
合計	117,581	113,974	117,581	113,974

(注) 1.適格金融資産担保については、包括的手法を採用しております。

2.信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成25年中間期	平成26年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期
①グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	2,008	3,135	2,008	3,135
②与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	6,184	9,184	6,184	9,184
うち外国為替関連取引	4,325	6,557	4,325	6,557
うち金利関連取引	1,858	2,627	1,858	2,627
③①及び②のグロスのアドオンの合計額から②を差し引いた額	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	6,184	9,184	6,184	9,184

(注) 1.平成25年9月30日及び平成26年9月30日現在、クレジット・デリバティブの取組みはありません。

2.原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結				単体			
	平成25年中間期		平成26年中間期		平成25年中間期		平成26年中間期	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
商業用不動産	—	—	1,787	—	—	—	1,787	—
住宅ローン債権	3,405	—	2,699	—	3,405	—	2,699	—
合計	3,405	—	4,487	—	3,405	—	4,487	—

(注) 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	エクスポージャーの額		所要自己資本額		エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
40%	3,405	—	54	—	2,699	—	43	—
100%	—	—	—	—	1,716	—	68	—
1250%	—	—	—	—	70	—	35	—
合計	3,405	—	54	—	4,487	—	147	—

(注) 1. 所要自己資本額=エクスポージャーの額×リスク・ウェイト×4%

2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

単体

(単位：百万円)

	平成25年中間期				平成26年中間期			
	エクスポージャーの額		所要自己資本額		エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化	
40%	3,405	—	54	—	2,699	—	43	—
100%	—	—	—	—	1,716	—	68	—
1250%	—	—	—	—	70	—	35	—
合計	3,405	—	54	—	4,487	—	147	—

(注) 1. 所要自己資本額=エクスポージャーの額×リスク・ウェイト×4%

2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成25年中間期	平成26年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期
	商業用不動産	—	70	—
合計	—	70	—	70

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

5. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成25年度中間期…該当ありません。

平成26年度中間期…附則第15条に規定される算出方法は平成26年6月30日までに適用される規定であるため該当ありません。

銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成26年中間期末基準において、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

計測手法	適用先	平成25年中間期		平成26年中間期	
		オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行 (単体)	5,073	2,536	3,837	1,918
基礎的手法	連結子会社	485	242	469	234
合計 (連結)		5,559	2,779	4,307	2,153

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成25年中間期	平成26年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期
上場株式等エクスポージャー	36,145	46,875	35,465	46,025
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,312	2,486	5,689	5,654
合計	38,457	49,362	41,154	51,680

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等 (時価のある株式については決算期末1ヶ月平均) に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算出)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成25年中間期	平成26年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期
売却損益額	2,173	664	2,173	662
償却額	1	1	0	—

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成25年中間期	平成26年中間期	平成25年中間期	平成26年中間期
評価損益	8,527	12,512	8,008	11,859

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(単体)

(単位：百万円)

	平成25年中間期	平成26年中間期
VaR (保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%) 注1	841	456
GPS (10BP) 注2	△ 1,194	△ 656

(注) 1.VaR：過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。

2.GPS (10BP)：金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。

3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮しておりません。

4.コア預金 (流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金) は、翌月から5年 (60ヶ月間) まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。

5.連結子会社の金利リスク量は算出しておりません。



みなと銀行

発行

平成27年1月

株式会社みなと銀行 企画部 広報室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号 TEL.078(331)8141 (代表)

ホームページ: <http://www.minatobk.co.jp>

「MINATO BANK 2014.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

※表紙の写真は、帆船 海玉丸。左の写真は上よりコウノトリ、神戸港、風見鶏の館、明石海峡大橋、姫路城(姫路市提供)。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物は
環境保護を目的とし
植物油インキを
使用しています。